

CSRレポート 2013

Corporate Social Responsibility Report

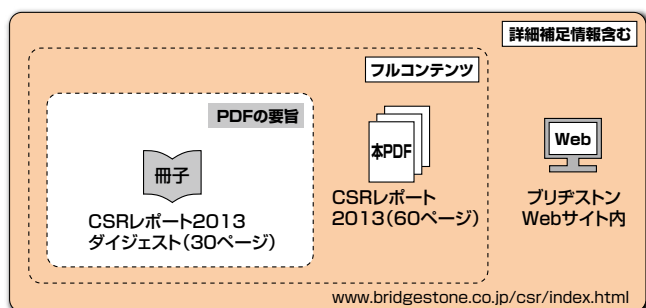


編集方針

ブリヂストングループは、「CSR活動においてどのようなテーマを設定し、どのような活動を進めているのか」をステークホルダーの皆様にご理解いただくコミュニケーションツールの一つとして本レポートを作成しています。本レポートを通じて皆様との対話を進め、ブリヂストングループへの評価を適切にCSR活動に反映していきます。

特集では、「社会にとっての重要性」「ブリヂストングループにとっての重要性」という二つの視点から抽出した課題の中から「技術イノベーション」「ビジネスモデルイノベーション」に関する取り組み及び地域社会との共生に向けた取り組みを紹介しています。

本レポートは冊子、PDF、Webから構成され、お客様、お取引先様、株主様、従業員、地域社会の皆様及びCSRの専門家の方々などすべてのステークホルダーの皆様を対象に作成しています。なお、Webではより詳細な情報を必要とする方々のニーズに応えるために、冊子、PDFには掲載していない情報も開示しています。



報告にあたって

対象期間

本レポートの報告対象は、原則として2012年(2012年1月1日から2012年12月31日まで)のデータ及び活動実績です。一部2012年以前の内容及び2013年以降の内容を含みます。

対象組織

本レポートでは、株式会社ブリヂストン及び国内外の子会社・関連会社を含めたブリヂストングループの取り組みを報告しています。文中で「ブリヂストン」は株式会社ブリヂストン単体を、「ブリヂストングループ」は国内外の子会社・関連会社を含めたグループを示しています。一部範囲が異なるものについてはその都度記載及び注釈を加えています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ レポーティングガイドライン第3.1版」

第三者意見

本レポートの信頼性向上を図るため、第三者の方による評価と意見を掲載しています。

企業理念

創業者が社是として制定した「最高の品質で社会に貢献」を「使命」とし、その「使命」を果たすために、ブリヂストン社員として常に意識していきたい姿勢を「心構え」として示しています。創業以来受け継がれてきた言葉や築き上げた企業文化、多様性を更なる成長の原動力とすべく、世界中の社員一人ひとりが共通の価値観に基づき行動できるようにしています。



使命

最高の品質で社会に貢献

私たちは、商品、サービス、技術にとどまらず、あらゆる企業活動において、お客様にとっていちばんよいものは何かを追求し、提供します。

そして、企業の利益のためだけでなく、広く社会の発展に寄与し、世界中の人々の安全と、快適な生活を支えます。

この使命を果たすことにより、世界中のすべての人に信頼され自らも誇りを持てる企業を目指します。

心構え

誠実協調

常に誠意をもって、仕事、人、社会と向き合うこと。

そして、異なる才能、価値観、経験、性別や人種といった多様性を尊重し、協調し合うことで、よい結果へと結びつけること。

進取独創

世の中で起こっていることを、常にお客様の目線で理解すること。その上で、将来何が起こるかを想像し、より一層社会の役に立つ様々な「創造」に、積極的に挑戦すること。

人の真似ではない方法で、世の中の新しい需要を作り出すこと。

現物現場

現場に足を運び「真実」を自らの目で確かめること。

現状を是とせず、本来「あるべき姿」と照らし合わせ、最善へと向かうための意思決定を行うこと。

熟慮断行

物事を遂行する際は、様々な場面やあらゆる可能性を想定し、深く考えること。

「本質は何か」を見定め、進むべき方向を決断すること。

そして、スピード感をもって、忍耐強くやり遂げること。

目次

編集方針／報告にあたって	1
企業理念	2
目次	3
トップコミットメント	4
東日本大震災からの復興に向けて	6
ブリヂストングループのCSRの考え方	7
CSRマネジメント	9
コーポレート・ガバナンス	10
<hr/>	
特集 持続可能な社会を実現し、新たな価値創造へ	
1 「技術イノベーション」を通じた「縦と横の広がり」の深化	11
2 安全な社会の実現とお客様の発展を支える 「ビジネスモデルイノベーション」	17
3 地域社会の課題解決に向けた各国における取り組み	21
有識者ダイアログ	25
<hr/>	
CSR「22の課題」の取り組み	28
■ 基盤となるCSR	30
■ 経済関連活動を通じたCSR	35
■ 環境関連活動を通じたCSR	43
■ 社会的側面からのCSR	48
<hr/>	
グループ概要	58
ステークホルダーの皆様のご意見と対応	59
第三者からのご意見	60

「コミュニケーション」「ボトムアップ」「チームワーク」を重視し、グローバルな視野で全体最適に向けて邁進します。

東日本大震災の発生から2年あまりが経ちましたが、あらためて亡くなられた方々へ哀悼の意を表するとともに、被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。


当社グループは、被災地の支援を社会的使命と考え、様々な活動に取り組んできました。今後も引き続き被災された方々のニーズや復興段階に応じた支援活動を継続していきます。

○ 経営改革を更に推進します

当社グループは2006年から、前例のないスピードと範囲で経営改革に取り組んできました。改革の第1フェーズ（～2012年3月）では、「真のグローバル企業」を目指し「中期

経営計画」と「SBU組織体制」を新たに導入しました。新経営体制移行後の改革の第2フェーズ（2012年4月以降）でも、継続してこの2つを改革推進の両輪としています。

加えて第2フェーズでは、「コミュニケーション」「ボトムアップ」「チームワーク」の3つを重視して、更には確かつ迅速な意思決定ができるように取り組んでいきます。グローバルに事業展開を行う組織では、文化や立場の違いによって簡単に誤解が生じ得ます。相互の理解や信頼を得るためには、互いに努力が必要であるので、「コミュニケーション」をあえて強調しています。そして社内外との良好な「コミュニケーション」を基に、各自が自分の仕事に責任と誇りを持ち、自主的に意見を「ボトムアップ」で提案し、組織の部分最適ではなく、グローバルな視野で全体最適を目指して、「チームワーク」を発揮し未来を切り拓いていきます。



株式会社ブリヂストン
代表取締役 CEO
津谷 正明

株式会社ブリヂストン
代表取締役 COO
西海 和久

○「新たな顧客価値」の創造を目指します

当社グループは、サプライチェーンの上流にあたる天然ゴム農園などを活用した原材料の開発生産から、下流にあたる販売チャンネルの構築までを自ら手がける、「縦の広がり」を有しています。この「縦の広がり」の有効活用により、市場ニーズの変化に対応する原材料・製品開発の成果を販売・サービス活動に的確につなげることができます。一方で、多様な事業を世界各地で展開する「横の広がり」も有しており、業績の安定化に貢献しています。

これらの「縦と横の広がり」の強みを更に深化させ、お客様や社会に認められる顧客価値を創造する「技術イノベーション」と「ビジネスモデルイノベーション」に取り組んでいきます。

○「技術イノベーション」「ビジネスモデルイノベーション」を通じて圧倒的な競争優位性を確立します

「技術イノベーション」では、新商品の開発はもちろん、「縦の広がり」を最大限活用し技術開発を進めていきます。

原材料については、産地多様化のため天然ゴムをパラゴムノキ以外にグアヤールやロシアタンポポから製造する研究や、合成ゴムにおいても化石資源を再生可能資源であるバイオマス原料に換える研究を進めています。商品開発では、持続可能な原材料で構成したタイヤ「100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ」の試作や、非空気入りタイヤ「エアフリーコンセプト」技術の開発に成功しています。

また、タイヤ以外の事業分野においても、当社ならではのゴムの配合・接着・評価技術を活かした「免震ゴム」の更なる開発を進めています。

一方、「ビジネスモデルイノベーション」においては、お客様の抱えている課題を解決するため、当社グループの製品群にサービスやメンテナンスを加え、ソリューションパッケージとして提案していく活動を行っています。

具体的にはトラック・バス用タイヤの分野で、新品タイヤ、リトレッドタイヤとメンテナンスをパッケージで提供し、お客様の安全運行と経費削減に貢献すると同時に省資源やCO₂削減などの社会ニーズにも応える「運送ソリューション」を展開しています。

また、「鉱山ソリューション」として、同じお客様に対して、従来は別々に提供してきた鉱山車両用タイヤとコンベヤベルト・ホースなどを組み合わせて提供し、更にサービスとメンテナンスを併せた新たなビジネスモデルを推進していきます。

これら2つの領域でのイノベーションを強かに推し進めることにより、新たな顧客価値を創造し、圧倒的な競争優位性を確立していきます。

○未来への責任を果たしていきます

持続可能な社会を実現するためには、環境や資源、エネルギー問題など、課題解決に向けて継続的に取り組んでいくことが必要です。

当社グループは、低燃費タイヤ「ECOPIA」など、本業を通じた環境課題への取り組みや、本業以外でも世界各地で地域社会に根ざし、社会貢献活動を長年行ってきました。このような顕在化した課題に対する活動に加えて、今後起こり得る課題を見通し、イノベーションを通じて、当社グループならではのCSR活動を実践することにより、未来への責任を果たしていきます。

株式会社ブリヂストン
代表取締役 CEO

株式会社ブリヂストン
代表取締役 COO

津谷 正明

西海 和久

東日本大震災からの復興に向けて

2011年3月11日の東日本大震災の発生から2年あまりが経ちましたが、あらためて亡くなられた方々へ哀悼の意を表するとともに、被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ブリヂストングループでは、被災地の支援を社会的使命と考え、様々な活動に取り組んできました。今後も引き続き被災された方々のニーズや状況に応じた活動を継続していきます。このページでは、ブリヂストングループの2012年度の取り組みについて報告します。

被災地復興への支援活動

ブリヂストングループは、2012年末までに、東日本大震災の被災地域へ約3億円の義援金を寄付するとともに、ブリヂストングループ製品の自転車及び寝具（1億円相当）を寄贈しました。

また、ブリヂストングループ従業員有志による被災地でのボランティア活動を2011年4月より継続的に実施しており、2013年3月までに延べ1,032名が参加しました。2011年～2012年は、主に岩手県、宮城県で活動を行ってきま

したが、2013年は、福島県いわき市で新たなまちづくりに取り組んでいる「いわき・おてんとSUNプロジェクト」を支援しています。



宮城県気仙沼市でのボランティア活動
(養殖中の牡蠣の殻に付着した泥や貝を除去して再び海に戻す作業を支援)

夢のつばさプロジェクト

ブリヂストンは、被災地復興支援活動の一環として、2011年から「夢のつばさプロジェクト」の趣旨に賛同し、協賛を続けています。このプロジェクトは、東日本大震災によって保護者を亡くした子どもたちの支援を目的に、NPO法人や学生ボランティアチームを中心に進められているものです。宿泊型キャンプを通じてスポーツや施設見学などの様々な活動を共有・経験する中で、仲間をつくり、自らを育ててもらうことを目指しています。

2012年は、ブリヂストングループから同プロジェクトへ資金を援助

したほか、グループが保有する奥多摩と軽井沢の保養所をキャンプ地として提供し、4回のキャンプに延べ44名の子どもたちが参加しました。2013年も取り組みを継続していく予定です。



ブリヂストン保養所(長野県軽井沢町)に招待した子どもたち

県外避難者支援活動

ブリヂストンでは被災地の支援のみならず、原発事故の影響で故郷の福島を離れ、東京など県外で暮らす人々を対象とした支援活動も展開しています。その一つがNPO法人医療ネットワーク支援センターが進める避難者のコミュニケーションの場づくりへの協力です。

同NPO法人が2011年5月～2012年10月の期間に開催した県外被災者の交流イベント「こっちゃんたらいいべえ by ブリヂストン」には、延べ140名以上のグループ従業員がボランティアスタッフとして参加しました。また2012年からはボランティアでの協力に加え、イベントの資金面での支援も行っています。

2013年もこれらの活動を継続し、故郷を離れて暮らす方々の新たなコミュニティづくりをお手伝いしていきます。



東京で開催された交流イベント(ボランティアによるハンドマッサージ)

電力消費量の削減に向けた取り組み

ブリヂストングループは、政府による節電要請期間である2012年7月2日～9月7日の間、大口供給先となる契約電力500kW以上の事業所31カ所のある電力会社管内において、最大使用電力を2010年同期(7月～9月、平日9時～20時)比で20%削減するという目標を掲げ、各事業所で取り組みを進めた結果28%削減しました。

この取り組みでは、事業所ごとに使用電力の見える化を進め、国内工場から海外工場へ一部の生産を移管、昼間生産の一部夜間へのシフトを実施したほか、自家発電のフル活用、省エネ設備への置き換え、空調温度の見直し、照明の間引き・LED化など、電力使用量削減につながるあらゆる項目に取り組みました。

また、大口需要家以外に営業所や小売店など1,178の事業所においても、店舗の空調温度や照明を見直し、電力使用量を2010年同期比15%削減という社内目標に対し、20%削減しました。

これらの取り組みを通じて得られた方策を海外の事業所へも適用し、グローバルでの電力使用量削減を通じ、CO₂排出量削減にも寄与しています。

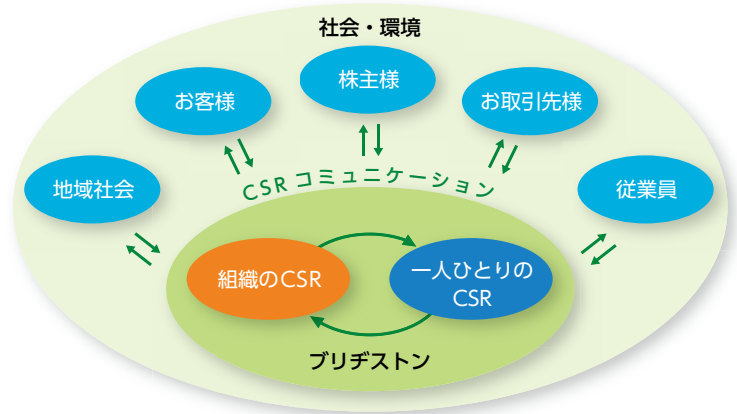
ブリヂストングループのCSRの考え方

ブリヂストングループは「CSRは経営そのもの」という考えの下、CSR活動全般のレベルを上げていくことを目指して日々の事業活動を行っています。このCSRへの取り組みによってブリヂストングループの「あるべき姿」へとつなげていきます。

CSR活動を推進する枠組み

ブリヂストングループでは、理念だけではなく、日々の事業活動の中で実践してこそCSRであるとの考えの下、「組織としての会社のCSR」と「社員一人ひとりのCSR」の二つの活動を両輪としてCSRを回していく体制をとっています。また、ステークホルダーの皆様とのCSRコミュニケーションを通じて活動を振り返り、活動のレベルアップにつなげています。

会社(組織)のCSR実践と社員一人ひとりのCSR実践



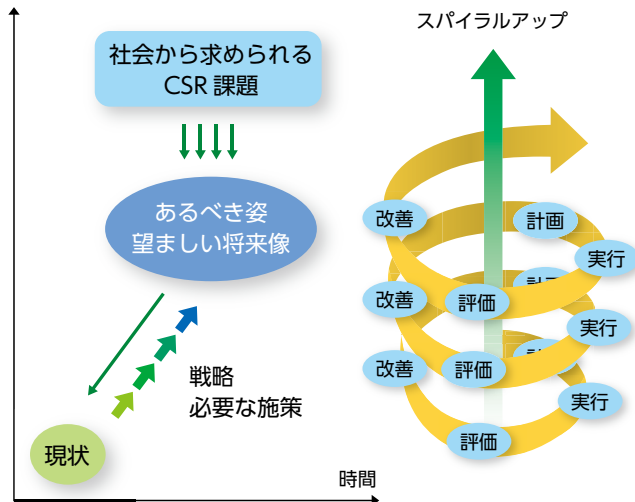
組織としての会社のCSR

事業活動に沿ったCSR活動推進

ブリヂストングループにとって、CSRは経営の中核であり、事業活動の中で実践していくものです。社会からの要請をふまえたCSR課題を「あるべき姿」に反映させて、それを達成するための具体的な施策や計画を中期経営計画として策定しています。すなわち、中期経営計画の目標達成に向けたPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルの中に、CSR活動を織り込んでいます。

CSR中期経営計画策定枠組み

取り組みのレベルイメージ



CSR「22の課題」

ブリヂストングループ全体で軸がぶれないCSR活動を推進するため、2007年にグループ全体の「共通言語」としてCSR「22の課題」を設定しました。これは、社会からの一般的な要請事項から、ブリヂストングループにおける重要度、ステークホルダーの皆様の重要度、ブリヂストングループの実施状況の3つの観点で抽出・整理したものです。

ブリヂストングループでは、このCSR「22の課題」を具体的に推進する際、目標・方向性・取り組み方法を「インストラクション」という形でグループ全体に展開しています。

社会の要請事項の変化を織り込めるよう、インストラクションは定期的に改訂しています。

CSR「22の課題」の構成



ブリヂストングループでは、2011年からCSR「22の課題」のインストラクションに沿った活動ができてきているかセルフチェックをグループ全体で行い、活動の「見える化」を図りました。2012年では各活動の進捗状況を更に明確化し取り組みを進めています。

一人ひとりのCSR

CSRを事業活動の中で実践していくため、従業員一人ひとりの日々の業務への意識や姿勢が重要であると考えています。従業員がそれぞれ、CSRを自らの業務に落とし込み、あるべき姿に向けて実際に行動する必要があります。

こうした認識の下、「CSRレポートを読む会」「企業理念

ワークショップ」を通じて、ブリヂストンの従業員は、ブリヂストングループのCSR活動への理解を深め、また、自身が仕事の中で何を大切に、どう行動すべきかを宣言し、ステークホルダーの皆様から信頼される行動を実行しています。

CSRコミュニケーション

ブリヂストングループでは、地域社会、お客様、株主様、お取引先様、従業員と双方向にコミュニケーションをとり、的確にステークホルダーの皆様の要請を取り入れながらCSR活動を深化させています。また、毎年発行するCSRレポートでCSRの進捗について公表し、活動の透明性を高めています。

CSRに関する社外からの評価

ブリヂストングループの環境、人権、労働などCSRに関する取り組みが評価され、世界的なSRI(社会的責任投資)指標である「DJSI (Dow Jones Sustainability Index) Asia Pacific」に選定されています。また、日本国内における代表的なSRI指標の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも継続採用されています。

(2013年4月1日現在)



タイヤ業界共通のグローバルな課題への取り組み

ブリヂストングループは、スイスのジュネーブに本部を置くWBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)の下で設立された「タイヤ産業プロジェクト」に参加し、タイヤが環境と健康に影響を与えると思われる長期的な課題に率先して取り組んでいます。

「タイヤ産業プロジェクト」の取り組み

1. タイヤ摩耗粉塵が環境と生態系に与える影響の調査

タイヤを使用することにより発生する摩耗粉塵が環境や生態系に与える影響の評価及び解析を行っています。



2. 効果的な使用済みタイヤ管理システムの調査及び管理マニュアルの発行

使用済みタイヤの管理方法は、国や地域によって取り組み方法・レベルが異なります。そこで、使用済みタイヤ管理の現状を調査した上で、効果的な使用済みタイヤ管理システムをグローバルに提案することを目指した「廃タイヤ管理マニュアル」を発行し、展開を進めています。

3. ナノマテリアルの使用方法に関するガイドラインの作成

タイヤの開発・製造を中心に、ナノマテリアルの使用方法についてのガイドラインをOECD(経済協力開発機構)と連携して作成するプロジェクトに取り組んでいます。

CSRマネジメント

CSR活動推進体制

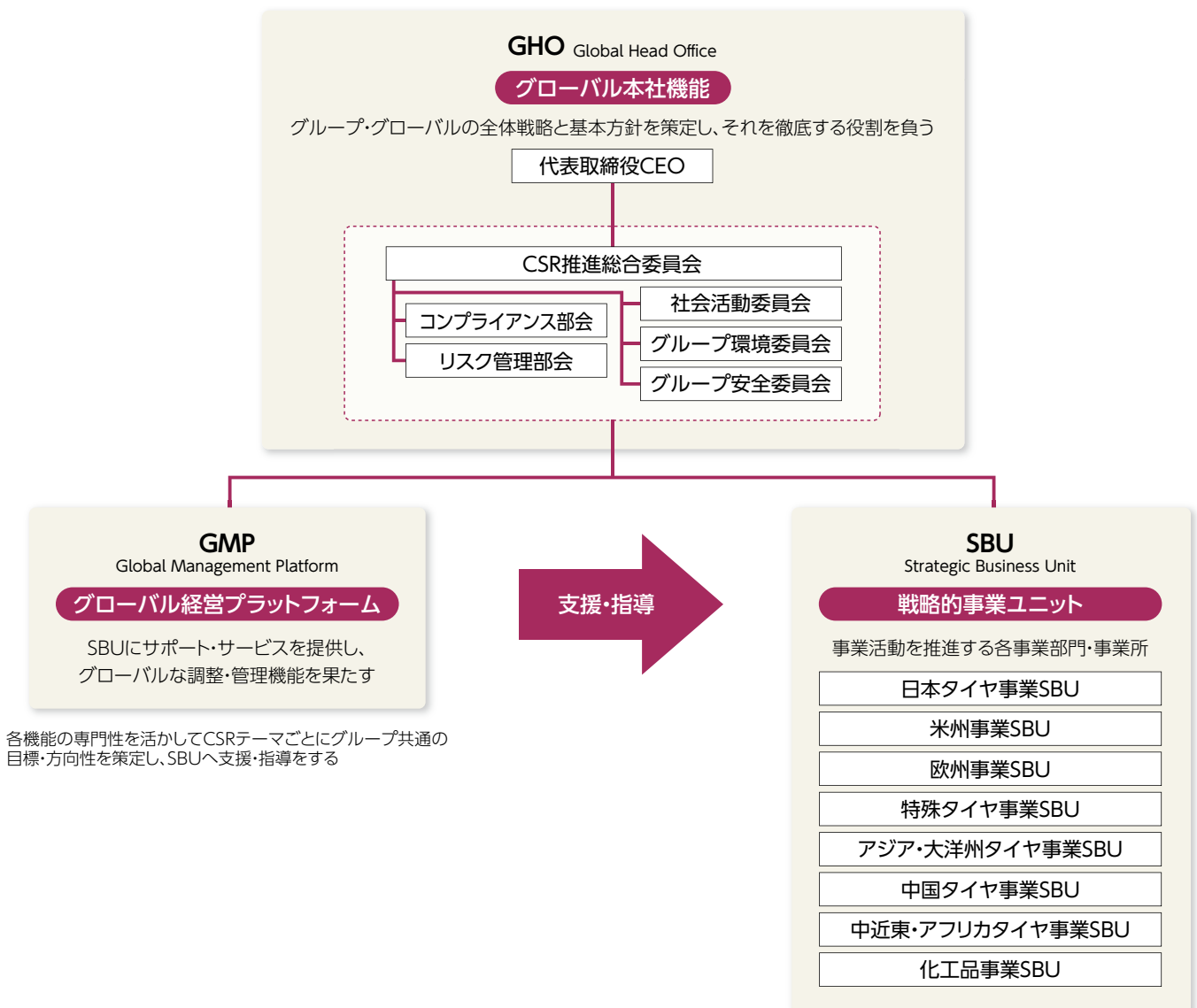
代表取締役CEOを委員長とするCSR推進総合委員会ではブリヂストングループ全体のCSRの取り組みにおける基本的な考え方を定めています。この考え方を基に、GMP (Global Management Platform) が課題ごとの推進責任を負い、取り組みの方向性を打ち出します。それを受けて、事業活動を推進するSBU (Strategic Business Unit) が個々の国や地域の事情を勘案した上で実際の活動に取り組んでいます。

また、CSR推進総合委員会の諮問機関として、コンプライアンス部会、リスク管理部会、社会活動委員会、グループ環境委員会、グループ安全委員会を設置し、課題ごとに取り組みの方向性を設定しています。

CSRの社内浸透

ブリヂストンでは経営層の講話や社内報、イントラネットを通じてCSRの浸透を図っています。各部門・工場単位で「CSRキーパーソン」を選任、「CSRキーパーソン」を推進役として事務・技術系従業員を対象に「CSRレポートを読む会」を行っています。また、グループ内にCSRを浸透させるために、ブリヂストンサイクル、ブリヂストンスポーツ及び一部の海外グループ会社の従業員を対象に、研修やワークショップを実施しています。

CSR活動の推進体制図



各機能の専門性を活かしてCSRテーマごとにグループ共通の目標・方向性を策定し、SBUへ支援・指導をする

グループ共通のCSR活動を実践するとともに、国や地域によって必要とされる活動を推進し、活動を強化する

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

ブリヂストンは企業理念に掲げた使命である「最高の品質で社会に貢献」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その強化に継続的に取り組んでいます。

その考え方の下に、「職務権限規程」によって定められた責任と権限ならびに「方針管理規程」に従って、公正かつ透明な意思決定及び経営方針の展開や伝達を行い、経営執行組織全体の行動を統治しています。

ブリヂストンでは、執行役員制を採用しており、経営と執行の役割分担を明確にすることで、取締役及び取締役会がよりの確に業務執行の監督ができる体制にしています。なお、2013年3月26日開催の株主総会において、任期満了による退任に伴ない、社外取締役4名を含む取締役8名を選任しました。

更に監査役会設置会社として、社外監査役3名(うち、1名は常勤の社外監査役)を含む4名の監査役が取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えています。

また、ブリヂストンは執行部門の長として代表取締役CEO(以下「CEO」)及び代表取締役COO(以下「COO」)を置く経営体制をとっており、経営全般と戦略を主としてCEOが、オペレーション全般を主としてCOOがそれぞれ統括しつつ互いのチェックを行っています。また、取締役会長は、取締役会議長と株主総会議長の役割を担うこととしており、

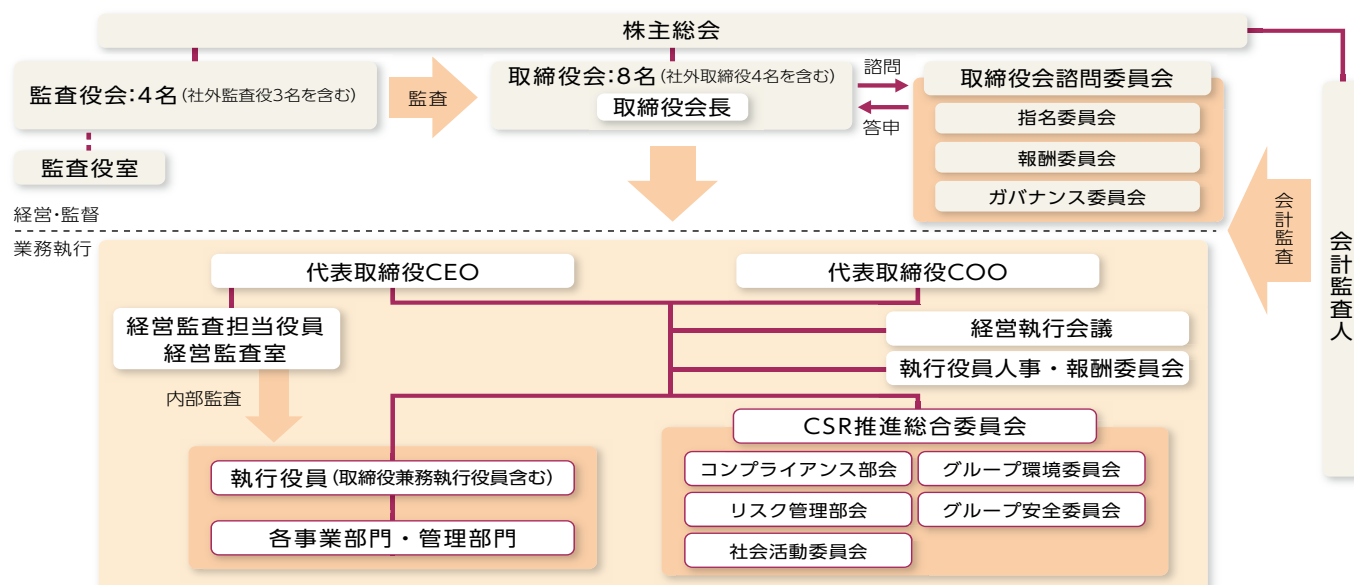
CEO及びCOOならびに取締役会長それぞれの役割と権限の分離・明確化や情報共有化の促進、意思決定プロセスでの透明性の向上を進めることにより、ガバナンス体制の一層の強化を図っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

ブリヂストンは2006年5月の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の整備方針を決議し、毎年の見直しとともに、決議内容に基づく体制の整備を進めています。また、金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」については、ブリヂストングループ全体での内部統制の有効性を安定的に担保する体制の確立に努めるとともに、グループ全体での統制水準を更に向上させていきます。

また、ブリヂストンは市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持しています。社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携、不当要求対応マニュアルの整備ならびに契約書の見直しなどに努めており、それらの周知徹底をはじめとした反社会的勢力排除のための社内体制の更なる整備強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2013年3月26日現在)



特集1

「技術イノベーション」を通じた「縦と横の広がり」の深化

ブリヂストングループは、タイヤ事業においてサプライチェーンの上流に位置づけられる「原材料の研究・生産」や「製品開発」から、下流である「販売・サービス」まで自ら手がける「縦の広がり」を有しています。

一方で、多様な事業を世界各地で展開する「横の広がり」も有しています。ブリヂストングループは、この「縦と横の広がり」の強みを更に深化させることで、持続可能な社会の実現に貢献する価値ある商品・サービスを創造する「技術イノベーション」と「ビジネスモデルイノベーション」に取り組んでいます。

特集1では、「技術イノベーション」から、環境に貢献する「100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ」「非空気入りタイヤ(エアフリーコンセプト)」「ハーフウェイトタイヤ技術」などを紹介します。



技術イノベーション1 「100%サステナブルマテリアル化」を目指して

1 「100%サステナブルマテリアル化」の狙い

ブリヂストングループは2012年に「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO₂を減らす」という3つの環境活動の方向性に沿った、2050年を見据えた環境長期目標を策定しました(P12図参照)。「資源を大切に使う」に関する目標として「100% サステナブルマテリアル^(※1)化」を掲げています。

(※1) サステナブルマテリアルとは、「化石資源などのように、消費を続けるといずれ枯渇することが予想される資源以外のもの」と位置づけています。



100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ

「100%サステナブルマテリアル化」に向かう具体的な活動(アクション)の例として、以下に取り組んでいます。

アクション① **そもそもの原材料使用量を削減**
(資源生産性の向上)

- 原材料使用量を半減する「ハーフウェイトタイヤ」の開発
- 「ランフラットテクノロジー採用タイヤ」の普及によるスペアタイヤ廃棄の削減

アクション② **資源を循環させる、効率良く活用する**

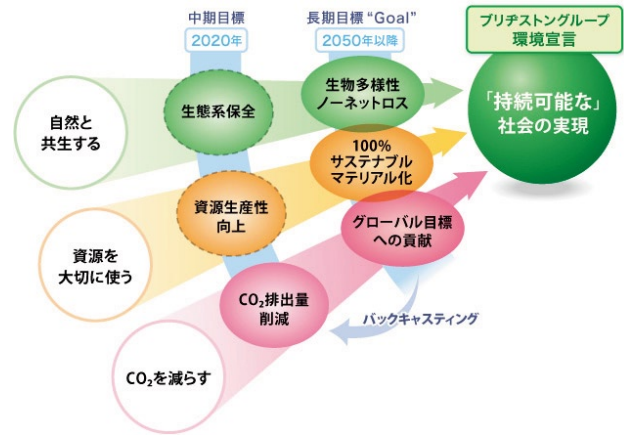
- 「リトレッドタイヤ」及びソリューションビジネスの展開による資源の効率的な活用
- 100%リサイクル可能な材料を使用した「非空気入りタイヤ(エアフリーコンセプト)」の技術開発

アクション③ **再生可能資源の拡充・多様化**
(=非再生資源ゼロを目指す技術)

- パラゴムノキの生産性向上を進めると同時に「グアキュール」などの新たな天然ゴム資源開発
- 天然ゴム以外の植物由来資源技術開発

2012年9月～10月に開催されたパリモーターショーに参考出品した「100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ」は、ブリヂストングループが誇る高度な材料技術の結晶です。特に、「天然ゴム」や「有機繊維」は新しい再生可能資源に広げる取り組みを進め、「合成ゴム」や「カーボン」、「ゴム薬品」などは枯渇資源から再生可能資源に換える取り組みを進めています。今後、研究開発体制の確立や基盤技術の開発、量産化の検討を進め、2020年を目標に実用化を判断していきます。

ブリヂストングループ環境長期目標



2 素材を“広げる”“換える”——2つの方向性で開発を推進

ブリヂストングループは、前ページのアクション③再生可能資源の拡充・多様化に関して、「新しい再生可能資源に“広げる”」「枯渇資源から再生可能資源に“換える”」という2つの取り組みを進めています。

「新しい再生可能資源に“広げる”」研究開発とは、「天然ゴム」の原材料となるパラゴムノキなど、再生可能な資源（植物）を現在活用している領域において、それ以外の再生可能資源を新たに開発していく取り組みです。現在主として用いられるパラゴムノキは、大半が熱帯地域である東南アジアの農園で栽培されています。

そこで、ブリヂストングループでは天然ゴムの原材料を、乾燥地域で育つ「グアユール」や温帯地域で育つ「ロシアタンポポ」など、パラゴムノキ以外の植物へと“広げる”研究

開発を推進しています。これにより、現在の天然ゴム産出地域への一極集中が緩和され、その地産地消によるメリットなどが期待できます。

一方、「枯渇資源から再生可能資源に“換える”」研究開発は、合成ゴムなどの製造において、石油などの枯渇資源から、新たにバイオテクノロジーなどを活用した素材に“換える”取り組みで、既にバイオエタノール由来のブタジエンから高性能合成ゴムを取り出す試験に成功しています。

また、植物油脂類のバイオマスを原料油として用いたカーボンブラックを得る技術も開発しました。

このようにブリヂストングループは、「縦と横の広がり」を活かし2050年を見据え、「100%サステナブルマテリアル化」を目指して取り組んでいます。

「100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ」を構成する主な材料

従来	サステナブルマテリアル		
パラゴムノキ由来 天然ゴム	新しい 再生可能資源に 広げる	天然ゴム + グアユール	乾燥地域で育つグアユールで生産地域多様化
レーヨン (補強繊維)		レーヨン + 新セルロース繊維	汎用バルブからも生産可能で収量大幅増加
石油由来 合成ゴム	枯渇資源から 再生可能資源に 換える	バイオ合成ゴム	バイオエタノールからブタジエン
石油由来 ゴム薬品		バイオゴム薬品	バイオ材料から加硫促進剤・老化防止剤
石油・石炭由来 充填剤		植物油脂由来充填剤	植物油脂から高補強カーボン

3 天然ゴム資源「グアユール」「ロシアタンポポ」の研究

ブリヂストングループは、米国南西部やメキシコ北部の乾燥地帯が原産の低木「グアユール」と、カザフスタン及びウズベキスタン原産の「ロシアタンポポ」の研究に着手しています。

「グアユール」の研究

米国で自動車タイヤを製造・販売しているブリヂストンアメリカス タイヤ オペレーションズ(BATO)は、新たな天然ゴム資源として、「グアユール」に関する研究開発活動を発表しました。「グアユール」とは、その幹部などに天然ゴムを含む植物です。

研究にあたっては、「グアユール」の品種改良を進めるとともに、栽培技術、天然ゴムを取り出すための加工プロセス条件などの最適化を図っていきます。2015年には加工技術

研究所においてタイヤ用天然ゴムの試験生産を開始し、品質や経済性などの確認と改良を進めていきます。この計画に沿って、BATOは2012年8月にアリゾナ州で東京ドーム約24個分の敷地面積を持つ試験農場用地と加工技術研究所の建設用地を取得し、多目的オフィス及び実験棟を加える予定です。2014年から本格稼働する加工技術研究所では、研究者と技術者合わせて32人の専任チームが開発に従事する予定です。



グアユール



グアユールが栽培された試験農場用地

「ロシアタンポポ」の研究

BATOは、「グアユール」の研究を進めると同時に、2010年から、米国オハイオ州の産学連携団体に参加し、「ロシアタンポポ」由来の天然ゴムに関する研究を進めています。

BATOでは現在、共同研究で得られた天然ゴムの実用化に向けた研究活動を加速しており、2014年にはタイヤテストを開始する計画です。



ロシアタンポポ



ロシアタンポポの根部

4 枯渇資源から再生可能資源に“換える”取り組み

バイオマス由来の合成ゴムの共同開発に成功

ブリヂストンは、2012年5月、再生可能な生物由来の有機性資源である「バイオマス」を用いた合成ゴムの開発に成功しました。これは、世界最先端の発酵技術を持つ味の素(株)がバイオマスからつくった中間原材料を使用して、

ブリヂストン独自の技術を用いて完成させたものです。

ブリヂストンは、今後、合成ゴムの生成技術の進捗に併せてゴム物性の確認を進め、より高機能な合成ゴムの開発を目指していきます。

ブリヂストンと味の素(株)の共同開発



(※1) 簡単な構造をもつ分子化合物が2つ以上結合して分子量の大きな別の化合物を生成する現象、またはその反応のこと。
(例) イソブレンが重合反応を起こし、生成されたものがポリイソブレン。
(※2) ポリイソブレンの生成反応を早める効果がある薬品。

TOPIC

パラゴムノキの病害診断技術を開発

パラゴムノキの栽培面積の9割以上を占める東南アジアでは、根白腐病(※1)と呼ばれる病気の被害が深刻化しています。これは、天然ゴムの生産に大きな影響を与えていますが、根白腐病は根で地下部に発生することから、初期に発見することが困難で、地上部に病徴が現れた時点では手遅れになることも多く、早期に診断する技術の開発が課題となっていました。

そこでブリヂストンは、2010年から、NEDO(※2)と共同で病害診断技術の研究をスタートしました。その結果、農園でパラゴムノキの葉の温度を測定する赤外線カメラの活用や、ラテックス(※3)の成分分析を行う罹病の早期病害診断ツールとなる技術を確立しました。

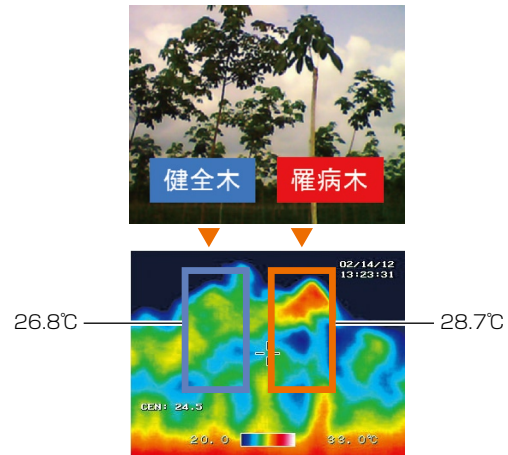
今後も共同研究を進めているインドネシアや国内の大学と連携して技術開発を進め、パラゴムノキの保護と天然ゴムの安定供給に貢献していきます。

(※1) 糸状菌の一種がゴムの木の根に感染し、腐敗させることで木を枯れさせてしまう病気。感染初期の発見が困難であり、現状では抜本的な対策がなく、発症した場合、部位の切除、薬剤処理により対処する。

(※2) NEDO=独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。1980年に独立行政法人として設立された日本最大の技術開発推進機関。

(※3) ラテックス: ゴムの樹などから採取される白色乳状の樹液。

赤外線カメラによる表面温度の測定



技術イノベーション2 未来に向けて新たなタイヤ技術を開発

1 「非空気入りタイヤ(エアフリーコンセプト)」の実用化へ

「非空気入りタイヤ(エアフリーコンセプト)」とは、タイヤ側面に張り巡らせた特殊形状スポークによって荷重を支えることで、省メンテナンス性に優れるとともに、空気の充填を必要とせず、パンクの心配がない、全く新しいコンセプトのタイヤです。タイヤ側面に張り巡らせた特殊形状スポーク部の材質に再生利用(マテリアルリサイクル)可能な熱可塑性樹脂^(※)を使用することで、タイヤトレッド部のゴムを含め、100%再生利用可能な材料を採用しており、環境、安全、快適性を高次元で達成することが可能と考えています。

(※) 加熱すると軟化して、様々な形に加工でき、冷却すると硬化する合成樹脂。一般的に加熱と冷却による変化は繰り返すことができることから、成形・リサイクル共に容易な材料。

エアフリーコンセプト装着の高齢者・身障者向け電動カート



2 「ハーフウェイトタイヤ」の研究を推進

ブリヂストンでは、タイヤ原材料の使用量半減を目指す「ハーフウェイトタイヤ技術」の開発を行っています。この技術は、構造・形状・材料各分野における技術開発を進めることで、タイヤに必要な耐久性や安全性を従来と同等以上に確保しながら、用いる原材料を半分に減らすことを目標としています。

ブリヂストンは、実用化を目指し今後も研究を進めていきます。

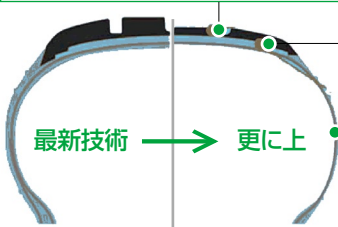
ハーフウェイトタイヤコンセプト

大幅な摩耗特性向上技術

ナノプロテック高耐摩耗トレッドゴム^(※1)



※ 詳細は17ページ参照



超高強カスチール
コード開発

・サイドゴムの耐久性向上
・インナーライナー^(※2)
空気透過抑制

(※1) ナノレベルからゴムの分子構造を設計し、従来困難とされた燃費性能と安全性能の両立や摩耗特性を向上させるなど、必要な物性を引き出すブリヂストン独自の材料技術です。

(※2) タイヤの内側に貼り付けたゴム層

VOICE



(株)ブリヂストン
タイヤ材料開発
第1本部フェロー
小澤 洋一

当社ならではの「技術イノベーション」による 「サステナブルマテリアル」研究開発

「100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ」などの新たな技術開発を実現できたのは、当社がサプライチェーン上流の原材料開発・製造から、下流の販売まで、垂直統合型の組織を有しており、それぞれの原材料開発分野で地道に技術向上に取り組んできたことが大きな効果を発揮しています。

当社は業界内で大きなシェアを持つリーディングカンパニーとして持続可能な社会の実現に貢献していくことが求められています。今後も当社の開発力・技術力に加えて、お客様やサプライヤーの皆様からご協力をいただきながら、「サステナブルマテリアル」の研究開発を行っていきたく考えています。

TOPIC

低燃費と安全性を高次元で両立する「ラージ&ナローコンセプトタイヤ」

ブリヂストンは、2013年3月の「ジュネーブモーターショー2013」で、「ラージ&ナローコンセプトタイヤ」を参考出品しました。

タイヤサイズをこれまでなかった狭幅・大径サイズ化(タイヤ幅を狭幅化、外径を大径化)するとともに、使用空気圧を高内圧化。また新たに開発した専用パターン技術や専用コンパウンドを適用することで、従来とは別次元の大幅な転がり抵抗の低減^(※1)とウェットグリップ性能の向上^(※2)を実現しています。

今後、低燃費タイヤ「ECOPIA」ブランドの新カテゴリーとして次世代自動車に新車装着するなど、早期の実用化を目指していきます。

(※1) 一般的なタイヤサイズ(175/65R15)対比で転がり抵抗係数を約30%低減

(※2) 従来品対比、ウェット制動性能を約8%向上

※上記詳細データはタイヤ公正取引協議会へ届け出済みです。



ラージ&ナローコンセプトタイヤ

TOPIC

皆様の大切な生命と財産を守る免震ゴム

建物の地震対策は「免震」「制震」「耐震」の3つに大きく分類されます。中でも「免震」は、地面と建物間に免震ゴムを設置し、建物に地震の揺れを直接伝えにくい構造のため、室内の揺れや家具の転倒などによる被害を小さくすることができます。

ブリヂストンは、タイヤづくりで培った「材料技術」「設計技術」「生産技術」の3つのコア技術を応用して

1984年に高品質・高性能な免震ゴムの販売を開始。以来、業界のパイオニアとして、マンション、高層ビルから中低層の建物や戸建住宅用まで免震ゴムの開発及び販売を行っています。2012年10月に完成したJR東日本「東京駅丸の内駅舎保存・復原工事」にも、ブリヂストン製の免震ゴム352基が使われています。



ブリヂストンの免震ゴムが採用された東京駅丸の内駅舎



免震ゴム

特集2

安全な社会の実現とお客様の発展を支える「ビジネスモデルイノベーション」

ガソリンをはじめとする燃料価格の高騰を背景に、運送業界ではいかにコスト削減を進めていくかが大きな経営課題となっています。

そのような環境の下、いかに燃費や輸送効率を向上させるかという省エネへの関心が高まっています。

ブリヂストングループは、成長戦略の柱の一つである「ビジネスモデルイノベーション」の一環として、新品タイヤだけでなくリトreadとメンテナンスを組み合わせ提供する「運送ソリューション」を展開し、運送業界のお客様が抱える経営課題の解決に貢献しています。



ビジネスモデルイノベーション 1

お客様の安全と安心を支えるブリヂストングループの「トラック・バス用タイヤ」

1 新品タイヤ:環境と安全を両立させる低燃費タイヤ^(※1)「ECOPIA」ブランド

運送ソリューションの目的は、お客様の車両運行を経済面・安全面からサポートすることです。ブリヂストンの低燃費タイヤ「ECOPIA」は、お客様の運行コストの削減に貢献しています。

ECOPIAは、ナノレベルでタイヤ性能をコントロールする「ナノプロ・テックTM」^(※2)技術とともに、タイヤ表面の発熱を抑えるトレッド^(※3)を採用することによって、走行時に発生する転がり抵抗を低減^(※4)しています。転がり抵抗の低減で車両の燃費を向上させることで、お客様の運行コストの削減とCO₂排出量削減に貢献します。またECOPIAは、通常のタイヤに比べ擦り減りにくい耐摩耗性能と、雨天時の安定した走行を確保するウェット性能に優れ、安全運行をサポートしています。



ECOPIA

トラックバス用低燃費タイヤ「ECOPIA M801」

(※1) ブリヂストンが定める環境対応商品基準を満たした商品(環境対応商品)の中で、優れた低燃費性能を有するタイヤを意味します。

(※2) ナノプロ・テック=ナノレベルからタイヤの構造を変え、燃費性能を格段に向上させるブリヂストン独自の材料技術です。



(※3) トレッド=タイヤの路面と接するゴム部分のこと

(※4) (事例): 転がり抵抗を36%低減 (左記ECOPIA M801使用 一般品M890対比)

[計測方法] ブリヂストン室内ドラム試験機による計測(タイヤに一定の荷重を負荷し、一定速度の下に回転する際、接地面に発生する進行方向の抵抗を測定)

[テスト条件] ●タイヤサイズ: 11R22.5 14PR(一般品M890とECOPIA M801の比較)

●リム: 22.5×7.50 ●荷重: 24.52kN ●空気圧: 700kPa ●速度: 80km/h

転がり抵抗係数(RRC)の結果はECOPIA M801=4.5×10⁻³、M890=7.0×10⁻³

※タイヤ転がり抵抗の低減率は車両実燃費の向上率とは異なります。

※テスト結果に関する詳細データは、タイヤ公正取引協議会に届けてあります。

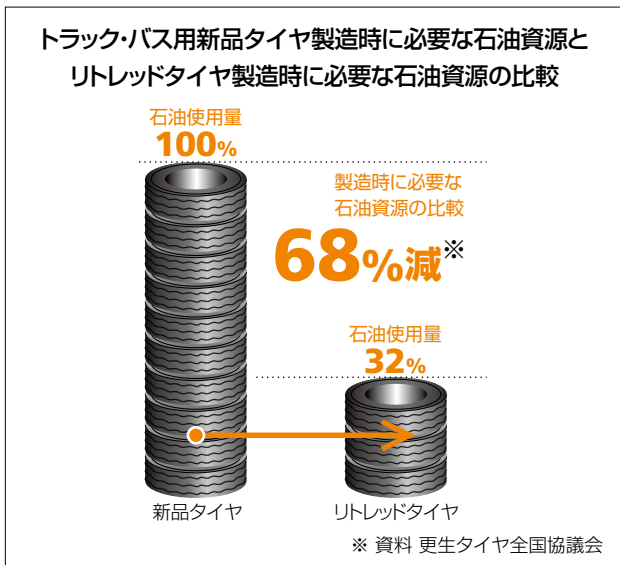
※タイヤ表示に関する公正競争規約に定められた試験方法で試験を行っております。

※試験結果はあくまでもテスト値であり、運転の仕方によっては異なります。

2 コスト削減・環境保全に貢献する「リトレッドタイヤ」

運送ソリューションにおけるブリヂストンのもう一つの提案が「リトレッドタイヤ」。走行によって溝が擦り減ってしまったトレッドを削り、新しいトレッドを貼り付けてリユース(再利用)できるようにすることです。これにより、石油資源などの原材料の使用量は、新品タイヤに比べて3分の1以下に抑えられます。トレッド以外の部材(台タイヤ)をリユースするため、使用済みタイヤの削減にも寄与します。

もちろん、台タイヤはリトレッド前に検品し、安全にリユースできることを1本ずつ確認しています。



3 タイヤ寿命を延ばす「メンテナンスサービス」

タイヤのトータル寿命を延ばすには「メンテナンスサービス」も重要です。タイヤの残溝や損傷、空気圧などをこまめにチェックすることは、お客様の安全だけでなく、タイヤ寿命を延ばすことにもつながります。また、タイヤの交換時期を管理することもメンテナンスサービス活動の重要なポイントです。

国内では、新品タイヤとリトレッド・メンテナンスを組み合わせた「エコバリューパック」がお客様に評価され、2012年12月末現在、契約数は約5,500社(前年比130%)、12万台(前年比148%)となりました。



メンテナンスサービス

また、ブリヂストングループは2007年、「バンダグ社」を買収し、同社の高い技術を活用したリトレッド事業のグローバル展開を開始しました。現在は、日本国内をはじめ欧米及びアジア新興国など世界各地でリトレッド技術を活用したソリューション事業を展開しています。

ブリヂストングループは新品タイヤに加え、リトレッドとメンテナンスの3つを組み合わせ提供する「運送ソリューション」を展開し、運送業界のお客様が抱える経営課題の解決に貢献しています。

ビジネスモデル
イノベーション 2

お客様の安全と安心を支える新たな技術

1 高次元で省資源&低燃費を実現するタイヤ製造技術「TRISAVER」

ブリヂストンは資源循環と低燃費を高次元で両立させるトラック・バス用タイヤの画期的な製造技術を開発しました。

通常、新品タイヤはすべての材料を一度に加硫^(※)することで製造しますが、リトレッドタイヤは、別々に加硫されたケース部分(一次寿命を終えたタイヤ)とトレッド部分(路面と接するゴム)を、後から貼り合わせ製造しています。ブリヂストンはこの基本的な製造方法の違いに着目、ケース部分とトレッド部分をそれぞれ最適な条件で製造することで、新品タイヤの総合性能の向上につながることを発見しました。

加えて、トレッドに新開発のゴムを採用することで、従来とは

別次元の転がり抵抗の低減と耐久性の向上を実現することで、リトレッドの回数を増やすことも可能になります。

これらの新技術は、お客様のコストと資源、更にはCO₂排出量の3つの削減につながることから、「TRISAVER (TRI=3、SAVER=削減)」と名付けられました。現在は実地評価中であり、今後早期実用化を目指していきます。



(※) ゴムに熱と圧力を加えて弾性や強度を増す工程

2 タイヤ情報モニタリングシステム「Tirematics」

ブリヂストンは、タイヤ情報モニタリングシステム「Tirematics」を開発し、実用化に向け取り組んでいます。これは、既に実用化されているテレマティクスシステム^(※1)に、TPMS^(※2)(タイヤ内圧モニタリングシステム)とデータ解析の要素を組み合わせたものです。

最大の特徴は、TPMSで計測したタイヤ温度、内圧のデータについて、ネットワークを通して遠隔で情報共有できる点です。

「Tirematics」では、定期的にこれらのデータが通信されるため、使用しているタイヤの状態を、高い精度で把握することが可能です。同時に、車両の運行情報についても、管理

することができます。

タイヤ空気圧とタイヤ温度は、タイヤの寿命だけでなく燃費にも影響を与える重要な要素であり、2つのデータを分析することで、お客様の使用条件に適したタイヤ提案が可能になります。



(※1) 携帯電話などの通信システムを利用して自動車にサービスを提供すること

(※2) Tire Pressure Monitoring System
自動車のタイヤ空気圧を常時監視するシステム

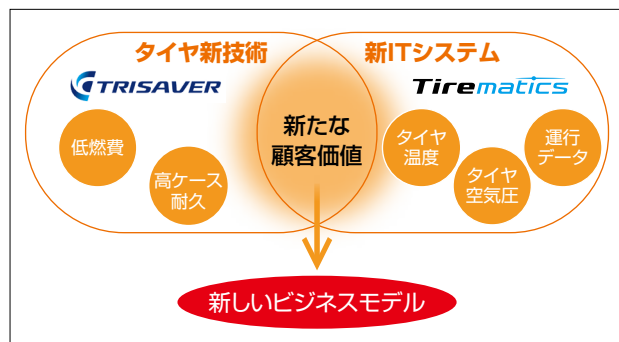
3 個々のお客様のニーズに応じ「最適なタイヤ」をカスタマイズ

ブリヂストンでは「TRISAVER」と「Tirematics」を組み合わせ、お客様それぞれの車両の運行状況に合わせて、ケースと最適なトレッドの組み合わせを提案していきます。

例えば、燃料費削減志向のお客様へは「超低燃費トレッド」、また燃料費削減とタイヤライフの両方を志向するお客様へは、両者の「バランス型トレッド」というように、まさしくカスタマイズタイヤを提供するというものです。このようなカスタマイズタイヤは、「TRISAVER」技術の確立があって初めて可能となったものです。

このようにお客様の車両の運行状況を分析し、タイヤが

持つ性能を、最大限発揮できるサービスを提供していくことで省資源・CO₂削減に貢献していきます。



TOPIC

鉱山用「コンベヤベルト」でもCO₂削減に貢献

ブリヂストングループでは世界各地の鉱山事業者
に、「建設・鉱山車両用タイヤ」のほか、採掘した鉱石を
運ぶ「コンベヤベルト」など鉱山開発にかかわる製品
を供給しています。各商品をお客様に提供するととも
に、現場でのメンテナンスサポートサービスを組み
合わせた新しいビジネスモデルを「鉱山ソリューション」
として推進しています。

コンベヤベルトは、お客様の安定稼働のための
耐久性と、稼働コストを引き下げるための省エネルギー
性能が求められます。そこでブリヂストンは、

ベルトがローラー上を通過する際の抵抗を大幅に
低減する省エネルギーベルトを開発。使用条件で
異なるものの、
お客様は電力使用
量削減(ブリヂス
トン通常品対比で
最大で約30%)
とCO₂削減に
貢献することが
できます。



山岳地帯を越えて鉱石を運ぶコンベヤベルト
(インドネシア)

VOICE (日本)

「エコバリューパック」導入で年間のタイヤ総使用本数を大幅削減



HINODE & SONS(株)
常務取締役 管理本部長

佐藤 雅彦 様

車両保有台数 約480台

2005年8月頃ブリヂストンさんから「エコバリューパック」のご提案を受けて導入の検討を
始めました。当社は北は東北、南は九州まで、各々の拠点が個別にタイヤを管理していた状況
で、在庫管理からブリヂストンさんに一本化することで、経費削減にもつながるのではない
かと思い、導入に踏み切りました。効果としては、タイヤのローテーションもしっかり行われ、
タイヤの寿命が延びました。そのため年間の総使用本数はかなり減りました。またタイヤの
摩耗などの使用状況をデータ管理していただいているので、これまでパンクトラブルなどで
発生していた費用が削減できました。

安全面でもブリヂストンさんが持っている全国ネットワーク^(※)のおかげで、どこで故障して
も助けてもらえます。しかし、エコバリューパック導入で日常からタイヤ管理をきちんとして
もらっているため、そういった緊急対応していただくケースは減りました。

(※) 日本国内950拠点(2012年10月現在)のネットワークで、万一のタイヤトラブル発生に備え、フリーダイヤル24
時間サービス体制で対応しています。

VOICE (タイ)

安全運行とコスト削減を強化



ボンラウィ(株)
副社長

スラサック

ブーンロッド 様

車両保有台数 約300台

ブリヂストンさんとは古くからのお付き合いですが、ご提案
いただいたメンテナンスプログラムを4か月間トライアルで採用
してみたところ、新品タイヤの寿命も延び、リトレッドタイヤに回せる
本数も増えるなどコスト削減効果を実感することができましたので、本格導入に踏み切りました。

ブリヂストンさんの支援をもらいながら実施しているタイヤチェックサービスにより、内圧管理
やローテーションがしっかりと行われ、以前よりも長くタイヤを使用できていますし、ブリヂストン
さんに定期的に作成いただく分かりやすい報告書のおかげで、タイヤ使用状況や費用明細を
一元的に管理できるようになりました。当社はガソリンを運搬するため安全を最優先に活動して
いますが、今後もブリヂストンさんの高品質な商品とサービスを採用していくことで安全な
運行と更なるコスト削減に努めていきたいと思っております。



特集3

地域社会の課題解決に向けた各国における取り組み

世界各地に広がるブリヂストングループの活動拠点では、「安全」、「環境」をテーマにした社会貢献活動に加え、教育・生活支援などをはじめとした地域社会が直面している課題解決に向けた活動を行っています。

その地域で事業を展開する企業の責任として、地域社会のステークホルダーの皆様と共に課題解決に取り組んでいます。



南アフリカ

「移動図書館」での教育活動を支援

南アフリカで自動車タイヤの製造・販売事業を展開しているブリヂストン サウス アフリカ(BSAF)は、同国の農村部などで教育支援活動に取り組むNPO法人SAPESI(South African Primary Education Support Initiative:南アフリカ初等教育支援の会)の「移動図書館プログラム」を支援しています。南アフリカの農村部は、都会に比べ識字率が低く、また図書館がない学校も数多く存在しています。SAPESIは、そんな農村部の子どもたちに50台の移動図書館車を使って本を読む機会を提供しています。

BSAFは事業を活かした社会貢献活動としてこの移動図書館車にタイヤを供給しています。この移動図書館車は2010年から3年間で約500校を訪れています。



熱中して本を読む子どもたち



移動図書館車内で自由に本を閲覧



ブリヂストンのタイヤを装着した移動図書館車

VOICE

BSAFの支援に大変感謝しています

南アフリカには約14,000の小学校がありますが、図書館は全体のわずか8%にしか設置されていないのが現状です。SAPESIの取り組みは多くの方々に賛同いた

だき、お陰様で南アフリカの様々な地区に本を届けることができました。私たちの目標は2015年までに100万冊の本と100台の移動図書館車を用意し、4,500校で学ぶ200万人の子どもたちに本を読むきっかけを提供することです。2010年からBSAFには継続して移動図書館車への新品タイヤの供給、及び運転者を対象にしたタイヤ安全講習会の開催といった支援をしていただいています。私たちは、BSAFからのご支援に大変感謝しています。



南アフリカ初等教育支援の会 創始者・理事長 蓮沼 忠 さん



アルゼンチン

山岳地帯の学校に通う 先住民族の子どもたちを支援

南米アルゼンチンで自動車タイヤを製造・販売しているブリヂストン アルゼンチン(BSAR)は、2010年から「団結のキャラバン」と名付けた活動に取り組んでいます。1600年代中頃からスペイン人による統治が始まったアルゼンチンでは、現在、約4,000万人の人口のうち97%をヨーロッパ系の民族が占めており、先住民族の中には市街地から遠く離れた山岳地帯で生活している人々もいます。「団結のキャラバン」は、山岳地帯で生活する先住民族の子どもたちが通う学校を支援する活動で、BSARやお客様、販売店のほか、複数の協賛企業が教育に必要な資金援助や山岳地帯の生活で不足しがちな物資を提供しています。

2012年は、6校にBSARの従業員や協賛企業から集めた衣料品、食料品、食器、医薬品、自転車など生活に必要な物資約11トンを提供しました。また、水道が整備されていない学校にソーラーパネルを寄付し、水を電力でくみ上げる設備の導入に貢献しました。従来、近隣の泉からバケツで水を運ぶ必要があり十分な水を確保することが困難でしたが、導入後はいつでも十分な水量を得ることができるようになりました。

活動にあたっては、従業員などの有志55名がキャラバン隊を結成し、四輪駆動車9台で現地を訪れ、キャラバン隊自らの手で544名の子どもたちに支援物資を渡しました。



ソーラーパネルの設置



目的地を
目指す
キャラバン隊



キャラバン隊を
歓迎する学校の
子どもたち



支援品を受け取る子どもたち

VOICE

この活動を 誇りに思います



ブリヂストン アルゼンチン
コーポレートリレーション&
コミュニティ 課長
リリアナ・ナシフ

「団結のキャラバン」を開始して3年目になりますが、今回の目的地は市街地から非常に離れており、険しい道でたどり着くのが大変困難でした。しかし、私たち従業員とお取引先の協力により、合計11トンもの支援物資を無事に運ぶことができました。

私たちはこの活動を誇りに思っており、2013年以降も活動を継続していく予定です。



スペイン

地域の子どもたちへの
環境意識の啓発活動

スペインで自動車タイヤを製造・販売しているブリヂストンヒスパーニャ(BSHP)のブルゴス工場は、2007年より工場周辺の地域の方々への環境意識 啓発活動に取り組んできました。2012年は環境への取り組みを年間で計画しました。9月16日～10月17日の環境月間には子ども向けイベントを実施し、地域の自然と生物多様性について学ぶ野外学習教室「ネイチャーツアー」や、再生可能エネルギーについて学ぶワークショップなどを開催しました。また、ブルゴス工場の従業員はCO₂排出量削減のためにカーシェアリングや自転車通勤を試行しました。

3月には樹木200本の植樹を行い、4月には3R(リデュース・リユース・リサイクル)の大切さを伝えるワークショップを地域の子どもたちを招いて開催したほか、クリスマス期間中には、子どもたちが省エネや3Rの重要性への理解を深められるよう、リサイクル品を使ったクリスマス・ツリーの飾り付けコンテストなどを開催しました。

これまでの取り組みは高い評価を得ており、2010年に同国環境大臣賞受賞、2011年には植樹活動に関する表彰を受けました。2012年も多数のメディアに活動を取り上げられ、従業員の間でも、CO₂削減への意識が高まり、公共交通機関や自転車で通勤する人が増えています。



リサイクル品で飾ったクリスマス・ツリー



自転車で通勤



ネイチャー
ツアー



植樹活動



3Rをテーマにしたワークショップ

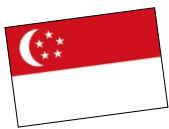
VOICE

従業員と地域社会の
ために環境活動を
続けていきます



ブリヂストンヒスパーニャ
ブルゴス工場
環境コーディネーター
マルタ・ペレス

環境活動は私たち従業員にとっても非常に有意義なプロジェクトです。自転車通勤がリラックスにつながり、仕事がかどるようになったり、自然に接することで環境の大切さを再認識するなど、活動に参加する従業員にとって様々なメリットがあります。今後も私たちは積極的にこれらの活動を継続し、更に発展させていきます。



シンガポール 障がい者との 交流イベントを開催

シンガポールにある自動車タイヤの販売会社ブリヂストン タイヤセールス シンガポール(BSTSG)では、従業員が自主的に社内プロジェクトを立ち上げ、YMCAと共に2011年から障がいを持つ方々をサポートするイベントを継続的に開催しています。2011年は自然観察ウォークなどの活動を行い、障がいを持つ方々との交流を図りました。

2012年も、車いすを使用している方々などをお招きして、屋内イベントを実施しました。当日はBSTSGの従業員のみならず、従業員の家族も一緒にランチを楽しむとともに、ゲームやマジックショーなどで交流を図りました。



本プロジェクト
メンバーと
参加者



自然観察ウォーク



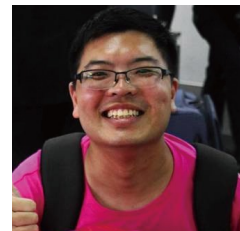
メンバーによる手品・全員参加のゲーム大会



参加者との楽しいランチ

VOICE

BSTSGの積極的な 協力により 交流イベントは 大成功でした



YMCAシンガポール
スタッフ
タン・ジャウ・
ヤウ・ロジャー さん

BSTSGの皆様にはボランティアとして活動していただき、楽しい催し物を通じ障がいを持つ方々を励ましていただきました。美味しい料理やゲーム、お土産が入ったバッグなどに参加者は皆、大喜びで、ボランティアと過ごしたひと時をとっても感謝しています。

参加したボランティア及びスタッフ全員が献身的かつ積極的に活動したおかげで、このイベントは成功のうちに幕を閉じました。

YMCA及び参加した障がいを持つ方々を代表して、感謝の意を表したいと思います。ありがとうございました。

ブリヂストングループの 東日本大震災復興支援活動について

ブリヂストングループは東日本大震災被災地の支援を社会的使命と考え、様々な活動に取り組んできました。

今後も被災された方々のニーズや状況に応じた復興支援活動を継続していくために、現地で積極的に活動されているNPO/NGOの皆様を有識者としてお招きし、これまでのブリヂストンの支援活動への評価と今後の活動についてご提言をいただきました。



開催日程：2013年4月4日 場所：ブリヂストン本社

東日本大震災復興支援活動の概要

ブリヂストングループは東日本大震災の発生直後から、支援金の拠出、自転車や寝具など支援物資として自社製品の寄贈など、様々な復興支援活動に取り組んできました。



岩手県と宮城県を中心とした被災地でのボランティア活動には、2013年3月までに延べ1,032名の従業員有志が参加。2013年からは新たに福島県いわき市でのまちづくり活動(いわき おてんとSUNプロジェクト)も支援しています。県外で暮らす被災者支援としては、NPO法人が進める被災者同士のコミュニケーション機会の提供に協力してきたほか、震災遺児支援として、「夢のつばさプロジェクト」への資金援助やブリヂストングループが保有する保養所に子どもたちを招待しています。

参加者 (所属・役職は開催当時)

◇有識者



田村 太郎 氏
一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事
復興庁上席政策調査官
(非常勤)

◇有識者



明城 徹也 氏
特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム
国内事業部長/
東北事務所長

◇有識者



室伏 きみ子 氏
お茶の水女子大学 名誉教授
(株)ブリヂストン 社外取締役

◇ファシリテーター



小河 光生 氏
(株)クレイグ・
コンサルティング
代表取締役

◇ブリヂストン



武濤 雄一郎 氏
常務執行役員 グローバル
イノベーション/管掌
兼イノベーション担当
兼CIO・IT担当
兼コーポレートコミュニケーション・
モータースポーツ担当



田村 亘之 氏
コーポレートコミュニケーション
本部部長

ダイアログ概要



これからの復興支援について

現在、被災地は生活再建期にあり、ニーズが多様化しています。その中で、公的機関だけではカバーできない個別ニーズに対応できるのはNPOや企業です。特に企業が支援活動を長く続けるためにも自社の強み・本業を活かした「その会社ならではのかわり」を実践することが大切です。

田村 太郎 氏

ブリヂストンに期待すること

「なぜこの活動に取り組むのか」を、もう少し鮮明に打ち出し、自治体やNPOにブリヂストンの強みを理解してもらうことで、連携がとれた効果的な支援活動ができるようになると思います。

いわき市で活動しているNPOをブリヂストンが支援していることは、素晴らしい取り組みだと思います。この活動は「支援者への支援」。その立ち位置を意識しながら、支援者のニーズをくみ取り、今後の見通しを立てることが大事だと思います。

また、被災者の生活再建には、子育て環境の整備や、1日数時間であっても社会とのかかわりを実感できるような「いきがいごと」づくりが重要です。そうした分野への支援も検討されてはいかがでしょうか。

これから復興期へ向かう被災地において企業に期待することは、データに基づく課題分析と、その課題解決にどこまでかかわるかという目標設定をすることです。例えば5年先にどのような姿にしたいのかを見据え、被災地から新たなビジネスモデルを創造する姿勢で取り組めば、本業にもしっかりフィードバックできる活動になると思います。



明城 徹也 氏

企業ならではの強みについて

企業の強みは特定のプログラムを継続的に実施できることです。最近、子育て世代の支援や高齢者の移動補助など、セーフティーネット的な活動が難しくなっている地域もあります。これらの分野には長期的な支援が必要になるため、ジャパン・プラットフォームは被災地のニーズをしっかりと把握し支援活動に信念を持って取り組める企業と被災地を結び付けることを模索しています。



復興支援活動を行う際の注意点

一方で、多種多様になっている被災地のニーズと支援内容がかみ合わなくなっている状況も見受けられます。また、一旦支援を始めると、その活動を継続すること自体が目的化してしまい、被災者の求めることを把握しようという姿勢が弱まってしまうこともあるかと思えます。復興状況に応じてニーズは変化するものですから、現地の方と良く話をしながら一緒に考え、常に活動を振り返ることが必要です。

ブリヂストンに期待すること

企業がNPOや地元の方々と連携して活動する場合、企業の得意分野をプロジェクトに活かすことを意識して取り組んでいけば、必ず双方のニーズにマッチした活動ができると思います。また、現在、被災地ではコミュニティ再生が大きな課題です。この担い手を育てていくために、各企業で培われた人材育成のノウハウをご提供いただくことも企業に期待することの一つです。

「夢のつばさプロジェクト」の活動について

私は、震災遺児を支援する「夢のつばさプロジェクト」に携わってきました。この活動は、スポーツや勉強など多様な活動を共に経験し、立派な社会人になってもらうことを目標としています。これまでの2年間を通じ、親を亡くされた子どもたちがとてもたくましく育っているだけでなく、この活動にボランティアとして参加している学生にも自主性が芽生えるなど、様々な発見と成長がありました。

プロジェクトでは、子どもたち自身に将来の夢を実現する力、生きる力を身に付けてもらうことを目指しています。



その一例としてキャンプ活動を行っていますが、活動場所の確保が課題であった時期に、ブリヂストンの保養所を提供いただいたことに感謝しています。

ブリヂストンに期待すること

私たちの活動は、子どもたちが成人するまでと長期にわたります。震災後に多くの支援プロジェクトが立ち上がりましたが、長期的な観点から支援活動を行う事例は少ないように思います。

ブリヂストンには引き続き支援をお願いするとともに、ブリヂストンならではの視点からサポートしていただければと願っています。

また、これまで取り組まれてきた支援活動をもう少し対外的にアピールされても良いのではないのでしょうか。多くの方に活動内容を知っていただくことで、活動の輪が広がるきっかけになると思います。

※「夢のつばさプロジェクト」については6ページを参照ください。



室伏 きみ子 氏

ダイアログを終えて



武濤 雄一郎

当社は震災直後から、自分たちなりに被災地で必要であると考えた寝具や自転車などの自社製品を被災地へ送り、また従業員有志をボランティアとして派遣してきました。その後被災県外への避難者支援に加え今年からいわき市での支援を開始しました。

有識者の皆様からご指摘いただいたように、「なぜ当社は、この地域で、この活動をするのか」をこれからは常に考えながら活動に取り組んでいきます。これが本業を通じた当社ならではの支援活動になると思います。当社が得意な分野で支援していくことによって、被災地のニーズにきめ細かく対応でき、それが社会にとってより有益な活動を生むことも再認識しました。

当社の活動をもっと対外的に訴求することで支援に参加する企業が更に増え、被災地への支援が一層広がることを期待しています。

ブリヂストンでは、2008年にダイバーシティ推進室を設置し、様々な価値観を持つ多様な人材が「働きやすく、活躍できる」職場環境の構築に取り組んでいます。

今回は、女性従業員が働きやすい職場環境構築に向けた取り組みを更に強化するため、『女性従業員の活躍支援』をテーマにダイアログを実施しました。



開催日程：2013年4月5日 場所：ブリヂストン本社

参加者（所属・役職は開催当時）

◇有識者



橋・フクシマ・咲江 氏
G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長
(株)ブリヂストン 社外取締役

◇ブリヂストン



余地 晋一
執行役員コーポレート
マネジメント室長
兼 経営監査担当
兼 GRO・CHRO・人事・
総務担当



石井 雅之
人事・労務本部長



滝田 久人
人事部長

ダイバーシティ推進活動の概要

ブリヂストンは、ダイバーシティ推進活動の一環として、女性が働きやすく、活躍できる職場環境の実現に向けた取り組みを推進しており、安心して仕事と育児を両立するための各種制度を充実させています。また女性採用数の拡大、及び女性キャリアの形成について考えるための研修などの取り組みも進めています。このような取り組みに対して、G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長で、ブリヂストン社外取締役である橋・フクシマ・咲江氏からご提言をいただきダイアログを開催しました。

※ダイバーシティの取り組みについては51ページをご参照ください。

ダイアログ概要



ダイバーシティの考え方とブリヂストンに期待すること

企業が女性従業員の活躍を支援する制度を整備するのは当たり前だと考えます。それは、性別・国籍などに関係なく、優秀な人材を活用していくために必要なインフラだからです。しかし、支援制度の拡充は入口で、成果の出る女性の登用には適切な制度運用が不可欠です。その促進策として、時限立法的に女性登用目標を設定し、同じ能力であれば女性を優先的に登用することも必要でしょう。また、子育ては男性も「共育」という男性の意識改革を促すような取り組みも重要です。多様で優秀な人材の登用は、女性だけの課題ではなく、「企業の競争力強化のための経営資源の活用」というトップがコミットすべき経営課題です。ぜひ、女性という括りでなく一人の個人として、入社時から男性と同じ仕事を与えることで、新しい企業文化をつくり上げてほしいと思います。

橋・フクシマ・咲江 氏

また、グローバルでのダイバーシティ推進には「Think global. Act local」の視点が求められます。企業理念のように基本的な考え方はグローバルで共有し、制度や仕組みはローカルの事情に合わせて運用するという意味です。そのためにも、まずは当社が率先してダイバーシティを推進しなくてはならないと考えます。

ダイアログを終えて



余地 晋一

2008年にダイバーシティ推進室を設置し、経営トップのコミットメントの下で、女性社員の活躍を支援する制度の拡充を推進してきました。これからは制度を活かして「結果を出すステージ」だと考えています。また女性総合職の人数が増えてきており、育成にも力を入れています。女性の活躍も進んできましたが、より一層活躍しマネジメントを行える人材を増やしていくために、これからは女性従業員の管理職登用についても目標の設定が必要になってくると認識しています。

女性を含め多様な人材が活躍することが、新たな発想・価値を生み出し会社の成長につながると考えます。

CSR「22の課題」の 取り組み

ブリヂストングループは、グループ全体で軸がぶれないCSR活動を推進するため、CSR「22の課題」を設定しています。この「22の課題」に沿って、ブリヂストングループ中期経営計画の目標達成に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの中に織り込んでCSR活動を推進しています。

ブリヂストングループは、グループ全体でCSRに取り組むための「共通言語」として、社会からの一般的な要請事項からブリヂストングループにおける重要度、ステークホルダーの皆様の重要度、ブリヂストングループの実施状況の3つの観点で課題を抽出・整理し、2007年にCSR「22の課題」を設定しました。

2009年からは、CSR「22の課題」それぞれについて定めた「あるべき姿」の実現に向けて、目標・方向性・取り組み

方法を「インストラクション」という形でまとめ、グループ全体に展開しています。

そしてインストラクションに基づいたCSR活動を、中期経営計画の目標達成に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの中に織り込んで取り組みを進めています。

2012年は、2011年に実施したCSR「22の課題」のインストラクションに沿った活動のセルフチェック結果を基に、それぞれの課題に取り組み、CSR活動の深化に努めました。



トラック用タイヤ整備の研修(タイ)



安全職場づくり支援活動(アメリカ)



震災避難の子どもたちとの交流イベント(日本)



環境教育プログラムに参加した子どもたち(南アフリカ)



親子で学ぶタイヤの安全点検教室(日本)



従業員が行った清掃活動(シンガポール)

CSR「22の課題」とあるべき姿

対象	22の課題	あるべき姿	
基盤となるCSR	1 企業としての安定的な収益確保	企業として安定的に収益を確保し事業を継続的に発展させ、社会・環境のサステナビリティに貢献する	
	2 コンプライアンスの浸透、徹底	法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスの実践を通じてすべてのステークホルダーとの信頼関係の基盤を築く	
	3 事業継続性の確保	リスクの予防・回避及び危機発生時の損失軽減に努める。更に危機発生時に社会に与える影響を最小限に留め、ステークホルダーの安全と利益を守る	
	4 ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション	ステークホルダーとの誠実なコミュニケーションを実践し、コミュニケーションを通じて得たご意見やご要望を企業活動に活かす	
経済関連活動を通じたCSR	お客様	5 高品質で魅力ある商品・サービスの提供	「最高の品質で社会に貢献」を使命とし、プリチストングループ全体で常にお客様視点・社会の視点を持って「更に上」の品質体質を目指し、サプライチェーン全体で最高の品質を提供する
		6 新しい価値を生む技術の革新	技術革新を基盤に、社会が抱える課題に応え、商品・サービスを使うことでお客様が幸せになれるような、新しい価値を社会に提供する
		7 お客様の声に基づいた商品・サービスの開発	お客様との対話を通じて、お客様の期待に応える価値を提供できているか常に考え振り返り、商品・サービスの開発へ反映する
	お取引先様	8 公正な取引・競争の徹底	社会の一員であることを十分に認識し、グループの末端にいたるまで、公正な取引・競争にかかわる各国の法律に違反しないことはもとより、プリチストングループで定める「基準」に違反しない「体制」を構築する
		9 公正な調達活動	お取引先様と対等で公正な関係を構築する
		10 CSR調達の充実	お取引先様も含めたサプライチェーン全体で、CSRのレベルアップを推進する
株主様	11 企業価値の向上による利益の還元	株主様の利益を重要な課題として位置づけ、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図りつつ、業績の向上に努める	
	12 適時適切な情報開示	グループの経営状況や事業活動状況を十分に理解し、企業価値を適正に評価してもらう	
環境関連活動を通じたCSR	13 商品・サービスによる環境への貢献	「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO ₂ を減らす」ことにつながる商品やサービスを世界各地に提供し、お客様と共に環境負荷低減に貢献する	
	14 生産活動(調達・生産・物流・販売)における環境への貢献	調達、生産、物流、販売などのモノづくりプロセスを通じて、「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO ₂ を減らす」ことに貢献できる事業活動を推進する	
	15 社会活動を通じた環境への貢献	「自然と共生すること」「資源を大切に使うこと」「CO ₂ を減らすこと」を目指した社会貢献活動を通じて、「持続可能な」社会の実現に貢献する	
社会的側面からのCSR	従業員	16 働きがいと誇りの追求	従業員が仕事を通じて成長し、働きがいを持てる職場を実現する
		17 職場の安全衛生・従業員の健康管理の充実	災害(安全・防災・衛生)の発生しない安全で安心な職場を構築する従業員の心身の健康増進を図り、能力を発揮できる環境を整備する
		18 多様性の尊重	多様な人々が働きやすく、活躍できる職場環境を提供し、従業員の満足度向上、企業の活性化と成長、ステークホルダーの利益向上につなげる
	社会	19 基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進	人権を尊重し、多様性を受け入れ、従業員一人ひとりを尊重する
		20 健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開	企業市民として、より良い社会の実現に貢献する
		21 従業員の自発的な社会参加推奨	より広い視野を持ち、社会の視点から判断・行動できる従業員を育成する
22 安全な社会づくりへの貢献	交通事故のない、安全なクルマ社会を実現する		

基盤となるCSR



CEO・COOと従業員との対話集会

目標 あるべき姿を具現化した目標 **成果** * 2012年の主な成果 **計画** 2013年以降の主な計画

※成果の中で特に進捗した取り組みについては、色を変えて記載しています。

課題 1 企業としての安定的な収益確保

目標 ・中期経営計画の達成による安定的な収益の確保

成果 ・「Lean & Strategic」を基本的な考え方におき、
中期経営計画に沿った事業を展開

計画 ・とりまく社会情勢・事業環境とその変化をふまえ、
中期経営計画に沿って、新しいビジネスモデルの展開や
経営効率の向上につながる事業再編などに取り組み、
収益を確保

企業としての安定的な収益確保

ブリヂストングループは、社会の持続的発展を支え続けるため、企業自らが安定した収益を確保し、事業を持続的に発展させていきます。2012年も、「Lean(無駄のない) & Strategic(戦略的な)」の考え方の下、中期経営計画を経営

の中心に据え、事業基盤の強化や戦略的な施策に取り組みました。

この結果、ブリヂストングループの2012年の売上高は30,397億円(前期比1%増)となり、営業利益は2,859億円(前期比49%増)、経常利益は2,850億円(前期比59%増)、当期純利益は1,716億円(前期比67%増)となりました。

課題 2 コンプライアンスの浸透、徹底

目標 ・法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスを実践

成果 ・国内主要グループ会社30社を対象として、コンプライアンス情報交換会を開催
・支援対象に選定した海外グループ会社でコンプライアンス教育体系を整備

計画 ・ブリヂストンと国内グループ会社を対象として、社内イントラネットを通じた定期的な情報発信、啓発ツールの展開、研修の継続・強化
・支援対象に選定した海外グループ会社で、階層別コンプライアンス教育を本格展開

コンプライアンスの基本的な考え方

ブリヂストングループでは、コンプライアンスを「社会からの要請や期待にきちんと応えていくこと」と考えています。法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動します。また、常に倫理的な判断に基づき、責任あるビジネスを実践することにより、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係の基盤を築き上げていきます。

コンプライアンス推進体制

ブリヂストンは、2003年よりコンプライアンス推進の最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)」を任命しています。併せて、専門部署を設け、コンプライアンス体制が浸透・定着しかつ有効に機能するための仕組みの強化を図っています。各本部・事業所においては、組織長が「コンプライアンス推進責任者」を務め、その組織内で任命した「コンプライアンス推進リーダー」とともに、教育・啓発や仕組みの充実に努めています。

また、「コンプライアンス部会」を設置して、活動方針、重要事項などを審議し、コンプライアンス体制の推進状況を上部機関である「CSR推進総合委員会」及び取締役会に定期的に報告しています。

基盤となるCSR

コンプライアンス情報交換会

国内主要グループ会社及びブリヂストンの関連する部署を対象として「コンプライアンス情報交換会」を、2012年10月に開催



コンプライアンス情報交換会の様子

しました。コンプライアンス情報交換会では、2012年に国内主要グループ会社30社を対象に実施した「第2回コンプライアンス自己点検」の結果をふまえ、コンプライアンス教育研修やヘルプラインの整備に関するグループ内の好事例を紹介し、各社の取り組みの気づきとすることで国内主要グループ会社全体での取り組み強化を図りました。

2013年も引き続き「第3回コンプライアンス自己点検」を実施し、国内主要グループ会社全体で継続的に取り組み強化を進めていきます。

海外グループ会社のコンプライアンス活動支援

ブリヂストングループは、コンプライアンス活動をグローバルで推進しています。

ブリヂストンでは、2012年よりタイヤの製造や販売を行う海外のグループ会社(中国、シンガポール、タイ、マレーシア)におけるコンプライアンス研修の教育体系及びヘルプラインの整備を支援しています。

支援を行っている中国のグループ会社では新しい教育体系に基づく研修を開始しました。また、その他のグループ会社では、整備した教育体系に基づき、2013年に階層別コンプライアンス教育を本格的に展開する予定です。また、ヘルプラインについては、イントラネットやポスターなどによる相談窓口の社内周知を支援しました。ヘルプラインが未設置のグループ会社では従業員が職場に関する意見・要望などを投書できる目安箱の設置を支援しました。

コンプライアンスの基本プログラム

ブリヂストンでは、コンプライアンスの浸透を実践するにあたり、3つの柱からなる基本プログラムを定めています。

1. コンプライアンス推進の原動力となるマネジメント層のリーダーシップ強化
2. 従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の更なる向上

3. これらを支える仕組みの強化

これまで、この3つの柱を毎年繰り返し実践、徹底してきました。今後もこの基本プログラムを継続的に実践するとともに、コンプライアンスの更なる浸透に努めていきます。

コンプライアンス研修

コンプライアンスケースブックによる研修

ブリヂストンでは、2005年から過去の事件・事故などを題材とする事例を集めた「コンプライアンスケースブック」を制作し、グループ内のコンプライアンス教育に活用しています。2011年には製造部門・販売部門向けのケースブックを制作。2012年もこれを使った研修をブリヂストングループ内で実施しました。

職場研修

ブリヂストンでは、コンプライアンスに関する階層別研修のほか、全従業員を対象とした職場研修を実施しています。この職場研修は「事務・技術系従業員向け」「製造・技能系従業員向け」で内容を分け、各自の業務に即した知識・意識の向上を図っています。

2012年の事務・技術系従業員向け職場研修は、ほぼ全従業員にあたる約6,000名が参加。各受講者が管理職になりきり部下からのコンプライアンスに関連するメールに対し制限時間内に的確な指示を出す「未処理箱ゲーム」という演習を行い、日常業務の中で適切な対応をするための研修を実施しました。

また、製造・技能系従業員向け職場研修についてもほぼ全従業員にあたる約10,000名が参加し、製造部門向けのコンプライアンスケースブックにある事例を用いて活発な職場討議を行いました。

管理職研修

ブリヂストンは、コンプライアンス定着・強化の要である管理職への教育にも力を入れています。



管理職を対象にしたコンプライアンス研修

各職場のコンプライアンス推進責任者・リーダーに対しては、より専門的なコンプライアンスの知識を身に付けて

基盤となるCSR

もらうため「コンプライアンス推進責任者・リーダー研修」を開催。また、それ以外の管理職に対しては、管理職としてコンプライアンスについて知っておくべき知識の習得を狙いとする「コンプライアンス マネジメント研修」を実施しています。

2012年は、これらの管理職向け研修に国内グループ会社も含め、合わせて約360名が参加しました。

コンプライアンス相談室

ブリヂストンは、コンプライアンスにかかわる情報を早期に顕在化させ、問題があれば解決に向けて取り組むことができるよう、社内と社外の2カ所にコンプライアンス相談室を設置

しています。これらの相談室では、相談者が相談を行ったことによって不利益を被らないように配慮し、相談者には調査結果や対応の方向性などをフィードバックしています。また、イントラネット上などに連絡先や受付件数の推移、過去の相談事例などを掲載し、気軽に相談できるよう努めています。

2012年は92件の相談を受け付けました。相談内容は「職場の人間関係の悩み」に関するものが最多で全体の42%を占め、次いで「仕事を進める上でのルール」に関するものが26%ありました。毎年、コンプライアンス意識を啓発するポスターを社内に掲示していますが、2012年に制作したポスターでは、疑問や意見を基に職場内で話し合うことを奨励するテーマにしました。

課題 3 事業継続性の確保

目標 ・リスクの予防に努め、危機発生時でも事業を継続する、あるいは可能な限り短時間で再開できる体制の構築

成果 ・「部門/SBUでの自律的なリスク管理活動」と「グループ・グローバルにおける重要リスクの適切な管理」を同時に行うことができる新体制を発足・運用
 ・ブリヂストングループのリスク管理対策の推進によって危機を予防、損失を最小限化
 ・ブリヂストングループ全体でリスクの洗い出しを実施
 ・**首都圏大地震に備え、各地区現地対策本部・緊急事態対策室訓練を実施**
 ・安否確認システムを国内グループ会社30社で導入完了

計画 ・部門/SBUで自律的なリスク管理活動を推進
 ・ブリヂストングループのリスク対策の推進状況管理と定期見直しを実施
 ・ブリヂストングループ全体でリスクの洗い出しを継続
 ・首都圏大地震に備え、現地対策本部及び緊急事態対策室での実践的な訓練を開催
 ・有事の際に確実に機能させるため、国内グループ会社を対象に安否確認システムの通報訓練を実施

リスク管理体制

ブリヂストングループでは、「リスク管理基本マニュアル」に基づき、リスク管理の統括責任者であるCRO(チーフ・リスク・オフィサー)の下、リスク管理体制を構築・運用しています。

2012年には、「あらゆるリスクを管理・統制する体制がグループ・グローバルで整備されている状態」を目指して、「部門/SBUでの自律的なリスク管理活動」と「グループ・グローバルにおける重要リスクの適切な管理」を同時に行うことができる新体制を発足させました。具体的には、部門/SBU単位でCROを置き、各部門/SBUの規模や特性を考慮したきめ細かな対策を展開・推進しています。

また、ブリヂストングループにおける重要リスクを適切に管理するため、「CSR推進総合委員会」の下部組織としてCROを部長とする「リスク管理部会」を設置しており、選定された重要リスクについて、主管部門が取り組み計画を策定

し、部門/SBUに展開しています。

2013年からは、「グループ・グローバルCRO会議」を新設し、包括的リスク管理レベルを向上するために、ブリヂストングループでリスク管理活動の情報共有化を図っていきます。

リスク対応とBCP^(※)の強化

2009年より、ブリヂストン及び国内・海外グループ会社(出資50%以下の一部グループ会社を除く)を対象に毎年リスクの洗い出しを行っています。2013年からは、2012年に発足したリスク管理新体制の下、幅広く洗い出されたリスクを、事業所で管理するリスク、部門/SBUで管理するリスク、ブリヂストングループで管理するリスクに層別し、対策を推進しています。

ブリヂストン及び国内グループ会社では重要リスクの一つである大地震リスクに対しては、事業運営に支障が出る場合

(※) BCP(Business Continuity Planning) : 事業継続計画

基盤となるCSR

に備えて、(1) 迅速な初動対応の推進、(2) 業務の継続・早期復旧を目的としたBCPの策定・見直しを進めています。

特に、本社や研究所など多くの機能が集中する首都圏では、首都圏大地震を想定したBCPを策定し、緊急時に3地区(本社/小平/横浜)を拡大本社機能と位置づけ、相互にバックアップし合う仕組みを構築。この3地区の現地対策本部及び緊急事態対策室の訓練を毎年実施し、対策要員(緊急時の対策組織に任命された要員)一人ひとりの役割認識を深め、その有効性を確認しています。

また、日本全国で起こりうる大地震への備えとして、電話やメールを用いた安否確認システムの利用範囲をプリチストンから国内グループ会社へ拡大し、緊急時における従業員との連絡体制を強化しています。

建物の耐震化対策

プリチストングループでは、1995年の阪神・淡路大震災発生以降、計画的かつスピード感を持って建物の耐震化を進めています。従業員一人ひとりの人命を守るとともに、安全体制を確立することは企業経営における基盤と考えており、事業継続の観点からも社会の要請に応えられるようリスク低減に取り組んでいます。

2011年の東日本大震災発生以降は、被災状況が新たにクローズアップされた天井や配管などについても、プリチストン独自の基準を確立し、耐震化を計画的に推進しています。

新型インフルエンザへの対応

プリチストングループでは、事業への影響を最小限に留めるため、新型インフルエンザなど新型の感染症に対してもBCPを策定しています。

2012年は、プリチストングループで「新型インフルエンザ対応基準」を改訂し、ウイルスの毒性が定かではない時点から新型インフルエンザに対応できるよう、流行レベルごとに実施事項をガイドライン化したほか、各事業所に備蓄すべき備品のガイドラインも策定しました。これらを更に周知展開し、グループ全体で新型インフルエンザ対策の充実化を図っています。

防災訓練の実施

プリチストングループでは、2003年9月に発生した栃木工場火災の反省と教訓をふまえ、毎年9月8日を「プリチストングループ防災の日」と定め、二度と火災を起こさないとの決意の下、「あの日を忘れない」という思いを再確認するとともに一斉に防災訓練を実施しています。



プリチストン東京工場での防災訓練

TOPICS

大規模災害発生を想定した大地震BCP訓練

プリチストンでは、大地震発生時の事業継続性と従業員及び来訪者の生命と安全を確保するため、大地震BCPに基づく訓練を定期的に行っています。

2012年11～12月には首都圏大地震を想定したシナリオに基づいて、本社/小平/横浜を拡大本社機能と位置づけ、相互にバックアップし合う仕組みを前提とした、現地対策本部及び緊急事態対策室の訓練を実施しました。実際に館内放送や携帯メールによって対策要員を招集し、非常用照明を頼りに対策要員全員が事務局の指示に従って対策本部を

設営。その後も緊急用通信設備(衛星携帯電話など)の操作方法確認、安否確認システムによる従業員の安否確認など、実践的な訓練を行いました。今回の訓練により、大地震BCPの有効性が確認でき、更に対策要員一人ひとりが自らの役割認識を深めました。今後も行動のレベルアップを目指して課題を洗い出し、体制強化を進めていきます。



首都圏大地震を想定した防災訓練

基盤となるCSR

課題 4 ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

- 目標**
- ・地域特性と事業特性に応じたあるべきコミュニケーション体制の構築
 - ・多様なステークホルダーとのコミュニケーション活動推進

- 成果**
- ・プリチストングループ各社での**コミュニケーションの**中期目標達成に向けた、**コミュニケーション体制の整備**

- 計画**
- ・各地域でのコミュニケーション事例を他地域に横展開する仕組みを構築し、グローバルでコーポレートコミュニケーション機能を底上げする
 - ・プリチストングループ各社のコミュニケーション体制の構築と各地域SBU本社のサポート内容明確化

コミュニケーションの体制確立と充実に向けて

プリチストングループは、2010年にコミュニケーションに関する基本姿勢を定め、プリチストングループ全体への浸透を図っています。また、プリチストングループは、この基本姿勢に沿ったコミュニケーション体制を構築するため中期目標を設定。様々なステークホルダーの方々と活発なコミュニケーション活動を行うための土台となるコミュニケーション体制づくりを進めています。

前年に引き続き2012年も、プリチストングループ各社が

実施するメディアへの取材対応の情報を各地域SBUの本社に一元化し、管轄域内にあるプリチストングループ各社のコミュニケーション活動をより効率的にサポートするための体制の整備を行うなど、プリチストングループ各社のコミュニケーション体制の構築を推進しました。

これらをふまえて2013年は、優良なコミュニケーションの事例をグローバルで共有することで、各地域のコーポレートコミュニケーションをレベルアップしていくための仕組みづくりを推進していきます。

TOPICS

CEO・COOと従業員の対話

2012年3月にスタートした新経営体制では、「コミュニケーション」「ボトムアップ」「チームワーク」を重視して社内コミュニケーションの活発化に取り組んでいます。

取り組みの一環として、プリチストン及び海外グループ会社においてCEO・COOと従業員が直接語り合う対話集会を開催しました。従業員が経営トップとの距離を縮めて対話することで、全社で経営トップのメッセージを共有化し、より円滑な事業運営につなげることを目的としています。



対話集会の様子

地域ダイアログの開催

2012年11月にプリチストン磐田工場で、また12月にはプリチストン防府工場で「地域ダイアログ」を開催しました。行政機関や市民団体など地域の皆様よりプリチストンの活動へのご評価と今後の活動へのご提案をいただきました。



磐田工場でのダイアログ



防府工場でのダイアログ

経済関連活動を通じたCSR



スタルガルト工場(ポーランド)

目標 あるべき姿を具現化した目標 **成果*** 2012年の主な成果 **計画** 2013年以降の主な計画

*成果の中で特に進捗した取り組みについては、色を変えて記載しています。

課題 5 高品質で魅力ある商品・サービスの提供

目標 ・サプライチェーンのすべての活動において、お客様視点・社会の視点で品質向上を考え、同じ目標を持って連携し、高品質かつ安全な商品・サービスを提供
 ・高品質かつ安全な原材料調達、設計、開発、生産、物流、販売を実現していくための仕組み構築

成果 ・グループ・グローバルCQO組織を拡充
 ・VOCマネジメントシステムを効果的に活用し、商品・サービスの性能目標へ反映
 ・品質経営セルフアセスメント結果に基づくグループ共通課題やプリチストン及び各グループ会社の事業所の個別課題の抽出と改善により、品質経営体質が着実に向上
 ・プリチストングループで共通の方向性を持った品質改善活動を推進
 ・重要品質リスクの最小化を目指した品質保証体制を整備
 ・販売・サービス品質の向上を目的に構築したタイヤ交換作業や配送業務改善など16の標準モデルを海外グループ会社へ拡大
 ・グレーディングシステム(等級制度)の対象となる低燃費タイヤのグローバル品質保証体制を構築・運用

計画 ・グループ・グローバルCQO組織に基づいたGMP-SBU間連携を更に強化
 ・VOCマネジメントシステムの継続活用と収集するお客様の声の幅を広げることによるVOC活用のレベルアップ
 ・品質経営セルフアセスメントの対象範囲を販売・サービスなどの非生産系グループ会社へ拡大し、プリチストングループ、サプライチェーン全体での品質経営体質を更に強化
 ・プリチストングループで共通の方向性を持った品質活動を継続
 ・重要品質リスクの最小化を目指した品質保証体制を継続的に整備
 ・海外における販売・サービス品質改善活動を継続・拡大
 ・グレーディングシステム(等級制度)の対象となる低燃費タイヤのグローバル品質保証体制を運用

品質経営の基本的な考え方

プリチストングループは、『常に“お客様視点(VOC)”、“社会の視点(※)(VOS)”を持って「更に上」の品質をつくり込む体質を目指し、サプライチェーン全体で最高の品質を提供する』という考え方の下、品質活動に取り組んでいます。

グループ全体で整合性のある品質活動を行うために、「グループ・グローバル品質経営活動指針」に基づいて、お客様第一主義の徹底、品質経営体質の構築・強化、サプライチェーン全体での重要品質リスク最小化、企業ブランド価値向上への寄与に取り組んでいます。

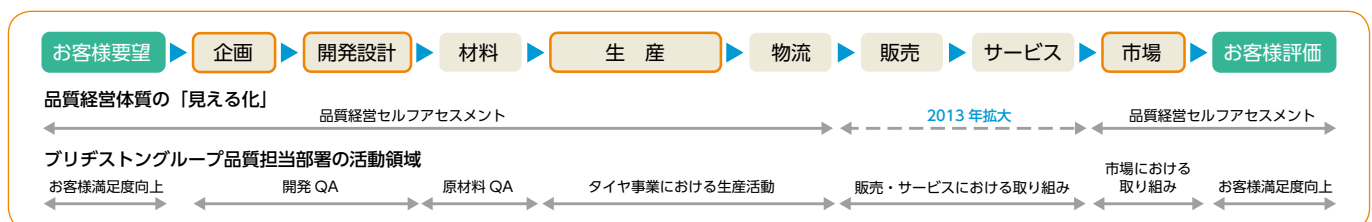
品質経営(品質)ミッション

「最高の品質で社会に貢献」を使命とし、プリチストングループ全体で常にお客様・社会の視点(※)を持って「更に上」の品質体質を目指し、サプライチェーン全体で最高の品質を提供する

(※) 社会の視点: 既存のお客様だけでなく、潜在的な顧客も含むステークホルダー全体からの視点



サプライチェーンを通じた品質活動の全体像



経済関連活動を通じたCSR

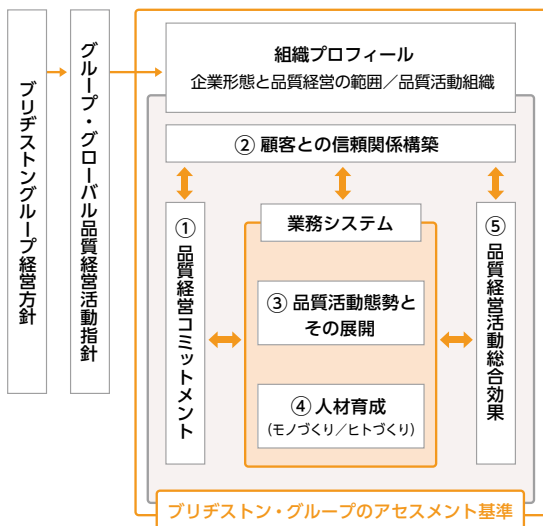
品質経営セルフアセスメント

ブリヂストングループは、品質経営体質の構築・強化を進めるために、各グループ会社の品質経営体質を「見える化」するツールとして、2008年から「品質経営セルフアセスメント」を導入しています。「品質経営セルフアセスメント」は、「①品質経営コミットメント」「②顧客との信頼関係構築」「③品質経営活動体制とその展開」「④人材育成」「⑤品質経営活動総合効果」の5つの分野で品質経営を自己評価するものです。

品質経営セルフアセスメントより得られた気づきを通じて改善活動が活発化し、アセスメント評点も年々向上しています。また、品質経営セルフアセスメントを実施するグループ会社数も毎年拡大しており、2012年は国内外83社(前年対比2社増)のグループ会社で実施しました。

これまでのアセスメント対象は、ブリヂストン及び各グループ会社の生産系事業所を中心としてきましたが、2013年は販売・サービスなどの非生産系事業所へ拡大するとともに、内容面でもより分かりやすい設問、選択肢へ改訂し、アセスメントとしての有効性を更に高めています。

「品質経営セルフアセスメント」の基本フレーム



- 品質経営コミットメント:**
品質経営活動の考え方(中期計画や活動指針)の経営者によるブリヂストン及び各グループ会社内の展開状況
- 顧客との信頼関係構築:**
お客様や市場のニーズを深く理解し、製品サービスへ反映する活動
- 品質経営活動体制とその展開:**
品質経営活動を行う上での様々な取り組み、仕組み、及びその運用
- 人材育成:**
品質経営活動に係わる要員の教育・訓練プログラムの内容、実施度
- 品質経営活動総合結果:**
1年間の品質経営活動を行った結果の指標

品質活動を推進する体制の整備と拡充

ブリヂストンの品質担当部署は、商品企画からアフターサービスにいたるすべての機能をカバーする体制を整え、サプライチェーン全体で、ブリヂストングループ全体の経営方針をより具体化した「グループ・グローバル品質経営活動指針」に基づいた改善に取り組んでいます。

また、品質ガバナンス体制をグローバルで強化していくためGMP^(※1)-CQO^(※2)と各SBU^(※3)にて任命されたSBU-CQOからなる「グループ・グローバルCQO組織」を構築していますが、昨年はBTJ^(※4)-CQOが任命され、主要事業のCQO12名の配置が完了しました。各CQOは、担当領域にグループ品質方針を浸透させるとともに、各SBUにおける品質課題への適切かつ迅速な対応に努めています。

2013年は、グループ・グローバルCQO組織に基づき、GMP-SBU間の連携の強化を図るため、会議体や文書などコミュニケーションツールの充実化を図っていきます。

- (※1) GMP(Global Management Platform): グローバル経営プラットフォーム。SBUにサポート・サービスを提供し、グローバルな調整・管理機能を果たす。
- (※2) CQO(Chief Quality Officer): 最高品質責任者
- (※3) SBU(Strategic Business Unit): 戦略的事業ユニット。事業活動を推進する各事業部門・事業所
- (※4) BTJ: ブリヂストンタイヤジャパン(株)(タイヤ販売会社)

グループ・グローバルCQO組織

GHO/GMP	グループ・グローバルCQO組織	SBU
<ul style="list-style-type: none"> 品質方針の発信 重要品質問題見える化 市場措置内容確認 品質監視/監査 品質システム開発 品質機能の強化 	日本タイヤ事業SBU	CQO
	米州事業SBU	CQO
	欧州事業SBU	CQO
	中国タイヤ事業SBU	CQO
	アジア・大洋州タイヤ事業SBU	CQO
	中近東・アフリカタイヤ事業SBU	CQO
	BRISA Bridgestone	CQO
	特殊タイヤ事業SBU	CQO
	内製事業	CQO
	化工品事業SBU	CQO
	多角化事業	CQO
	BTJ	CQO

連携スピード: 精度

SBU側の取り組み:

- 品質方針の浸透
- 重要品質課題対応
- 市場措置判断
- SBU自身による品質監視/監査
- 品質改善活動推進
- 品質機能の強化

お客様満足度向上のための取り組み

ブリヂストングループは、お客様満足度向上のため、お客様の要望や評価に関する情報の収集・分析を起点に、商品・サービスの品質向上・品質改善サイクルを回しています。

タイヤ部門において、2011年は前年に構築したお客様相談室の情報モニタリングシステムを強化し、Web(ブログやツイッターへの書き込み情報)や、ブリヂストン社内技術

経済関連活動を通じたCSR

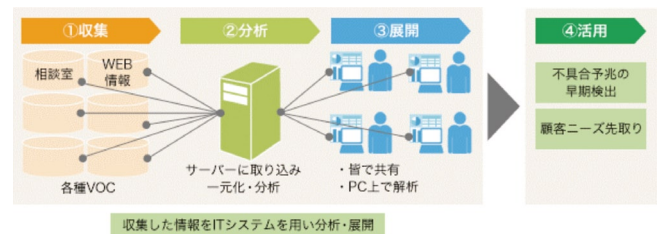
サービス員が販売の第一線で得た情報などをお客様相談室の情報と総合して不具合予兆を早期に捉える仕組み「VOCマネジメントシステム」を構築しました。

2012年は、このVOCマネジメントシステムの効果的な活用が進みました。例えば「乗用車用タイヤの摩耗」について、これまでお客様の使用状況に応じて様々なタイヤ摩耗が起こるため、問題の全体像を掴みにくかったものが、当システムの活用により現象の多面的な把握が可能になったことで、社内関連部署での詳細分析を経て、次期商品の性能目標に反映することができました。

また、当システムに集約したお客様相談室情報及びWeb上の書込み情報を社内ポータル上で閲覧できるように

しました。2013年は、これらの情報に含まれるお客様の様々なご意見を社員が認識することで、ブリヂストンが目指す「お客様・社会の視点の品質活動」の具現化につなげていきます。更に当システムで収集するお客様の声の種類を増やすことで、更なるレベルアップを図っていきます。

VOCマネジメントシステム



課題 6 新しい価値を生む技術の革新

目標 ・市場やお客様にとって、価値ある商品・サービスの提供を可能にする新しい技術の実現

成果 ・氷上グリップ向上技術のシンボルである乗用車用スタッドレスタイヤ「BLIZZAK SI-12」を発売
 ・ハイブリッドカー向けスタッドレスタイヤ「BLIZZAK REVO GZ」、電気自動車向け「ECOPIA EV-01」を発売
 ・低燃費性能に“ラク”性能を加えた「ECOPIA PZ」「ECOPIA PRV」シリーズを発売
 ・運送ソリューションにおいて「TRISAVER」「Tirematics」、鉱山ソリューションにおいて「B-TAG」を開発

計画 ・新しい技術の商品化に向けた研究・開発を推進
 ・更なる技術革新を目指して生産技術を強化
 ・開発にかかわる人材を育成

価値ある商品・サービスの提供

ブリヂストングループは、市場やお客様にとって価値のある商品・サービスをタイムリーに提供していくために、新しい技術の研究・開発を日々推進しています。また、新しい技術(構造・材料)を採用した製品の生産を可能にする技術開発や人材育成など、開発基盤の強化を継続的に推進しています。

これらの技術はグループ全体で共有し、新しい価値創出に活かすことを基本としています。

ブリヂストングループの技術開発推進体制

ブリヂストングループではグローバルに技術開発を推進しています。

タイヤ事業においては、日本(東京)、米国(アクロン)、イタリア(ローマ)、中国(無錫)に技術センターを設置し、世界の各市場の要求・特徴を捉え、ニーズに適した技術開発を

行っています。更に2013年7月には、アジア・大洋州地域における開発、生産技術、品質経営の機能を担う技術センターをタイに設立する予定です。

化工品事業については、ブリヂストン横浜工場の敷地内に設置した技術センターにおいて市場ニーズへの対応力の強化や商品開発のスピードアップを推進しています。

また、タイヤ開発部門が得意とするゴム配合や加工及びコンピューターシミュレーションなどの解析、化工品開発部門が得意とするウレタンやフィルム及びゴムと金属の接着などの技術を部門を超えて共有し開発を進めています。



ECOPIA EV-01



経済関連活動を通じたCSR

課題 7 お客様の声に基づいた商品・サービスの開発

目標 様々なお客様の声 (Voice of Customer) を収集・分析する仕組みを構築し、市場ごとのニーズやお客様の感性の違い・変化を捉え、商品・サービスの品質改善や次期商品・サービス開発への反映に加え、グループ全体のマーケティング戦略へ活用する

成果

- VOC (Voice of Customer: お客様の声) 情報の、商品開発への活用事例をグローバル会議で共有化する取り組みの継続
- 新商品にVOCを反映する活動を定着させるため、商品発売開始1年後に市場調査を実施し、商品企画に活用
- お客様相談室、販売店・販売会社などで収集したVOCをデータベース化し、より早く品質改善や商品企画、企業活動に反映する仕組みの構築を国内グループ会社で推進

計画

- VOCをグローバル会議で共有化し、効果的な商品開発につなげる取り組みを更に強化
- 商品発売開始1年後に市場調査を実施し、商品企画に活用する活動をプリチストングループ全体で展開
- 収集したVOCをデータベース化し、より早く品質改善や商品企画、企業活動に反映する仕組みの構築をグローバルで推進

プリチストングループ全体で、お客様の声を商品・サービスの開発へ活用する仕組み構築

プリチストングループでは、お客様対応窓口、販売店の店頭、市場調査、外部調査機関によるお客様からの評価など、世界各地から様々なお客様の声を収集する体制を整え、それらを各事業分野、製品グループごとに集約してグループ全体で共有する取り組みを進めています。

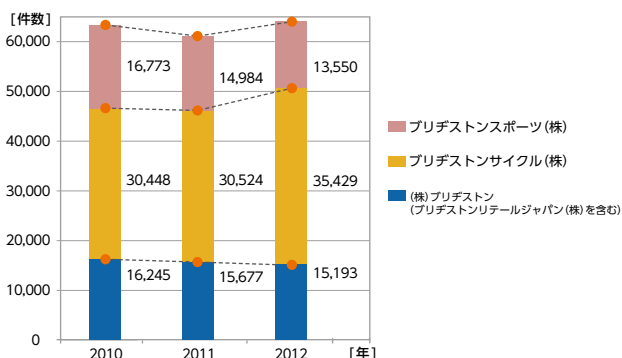
グループ会社での取り組み

プリチストングループ各社においてもお客様起点の考え方を徹底しています。

2012年は、プリチストンサイクルでプリチストンのタイヤ部門と同様のデータベースシステムを導入し、お客様相談室をはじめ各部署が収集したお客様の声を、関連部署間でタイムリーに共有し、商品・サービスの開発へ活用する取り組みを開始しています。

2013年は、プリチストンスポーツでも同様のシステムを構築し、運用を開始する予定です。

お客様からのお問い合わせなどの件数(国内グループ会社)



タイヤラベリング制度への取り組み

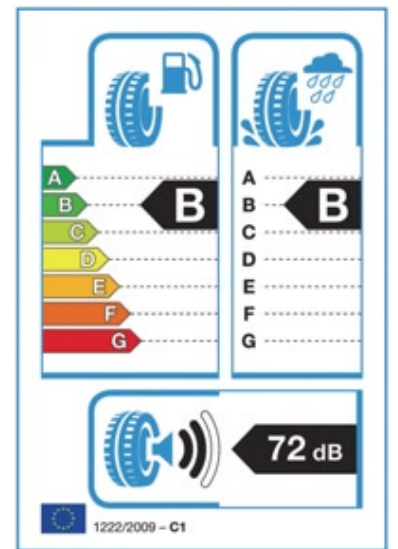
タイヤに転がり抵抗やウェットグリップ性能のグレードを表示するラベリング制度が世界各国で始まり

ました。2010年より日本国内^(※1)、2012年に欧州^(※2)及び韓国^(※3)において既に導入されており、2013年以降も米国^(※4)、ブラジルなどで導入が予定されています。これにより、各国の消費者は客観的な評価基準に基づいたタイヤ選びができるようになり、環境性能に優れた低燃費タイヤの普及が期待されます。

プリチストングループが現在、国内で販売している主なタイヤのうち、タイヤラベリング制度の低燃費タイヤ性能要件を満たしているのは、「REGNO GR-XT」「ECOPIA EP001S」「ECOPIA EV-01」「ECOPIA PZ-X」「ECOPIA PZ-XC」「ECOPIA PRV」「ECOPIA EX10」「Playz RV ECOPIA PRV-1」「NEXTRY」の9商品です。プリチストンは今後も優れた性能を持つ低燃費タイヤの開発・販売を通じ、CO₂排出量削減の取り組みを拡大させていきます。



日本での低燃費タイヤの表示ラベリング事例



欧州でのタイヤラベリング事例

経済関連活動を通じたCSR

- (※1) ラベリング(表示方法)制度は、タイヤ業界(一般社団法人日本自動車タイヤ協会: JATMA)が業界自主基準として策定し、転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の両性能ともある一定値を満たすタイヤを「低燃費タイヤ」として定義づけるとともに、消費者に対し適切な情報提供をするラベリング(表示方法)の制度を構築するものです。消費者が交換用としてタイヤ販売店で購入する乗用車用夏用タイヤに適用しています。ラベリング制度に関する詳細は、[JATMA](http://www.jatma.org)のホームページをご参照ください。
- (※2) 欧州でのタイヤラベリング制度に関する情報はこちら
<http://www.etrma.org/tyres/tyre-labelling>

- (※3) 韓国でのタイヤラベリング制度に関する情報はこちら
<http://www.mke.go.kr/law/notification/gosiView.jsp?seq=59589&pageNo=2&srchType=1&srchWord=&pCtx=1&yearNum=2011-237>
- (※4) 米国でのタイヤラベリング制度に関する情報はこちら
<http://www.nhtsa.gov/Laws+&+Regulations/Tires>

課題 8 公正な取引・競争の徹底

目標 ・カルテルの禁止・贈収賄の禁止について、ブリヂストングループの個社別のリスクレベル判定結果をふまえ、米国司法省の要求を満たす実状に合った「基準」と「体制」を各社にて整備

成果 ・公正な取引・競争にかかわる研修を海外グループ会社従業員向けに継続実施
 ・公正な取引・競争にかかわる研修をブリヂストンの各部門、国内グループ会社の販売担当者、海外グループ会社の日本人派遣者向けに継続実施
 ・米国司法省の要求するFCPA^(※)コンプライアンス・プログラムを包含するインストラクションを国内外グループ会社に発信・展開
 ・贈収賄防止及びカルテル防止に関する社内規程を制定

計画 ・ブリヂストン及び国内外グループ会社従業員への公正な取引・競争にかかわる研修を継続・対象範囲を拡大
 ・国内外グループ会社における贈収賄防止及びカルテル防止に関する社内規程の整備
 ・贈収賄防止及びカルテル防止に関する社内規程の運用状況をモニタリング

(※) FCPA: 連邦海外腐敗行為防止法

公正な取引に向けた体制

ブリヂストングループは、マリンホースの販売にかかわる国際カルテル及び外国公務員への贈賄の疑いに関する一連の事象をふまえ、類似事象の発生防止に向けた取り組みを継続しています。また、公正な取引・競争を徹底するため、各国の法律を順守することはもとより、ブリヂストングループで独自に定める基準を順守する体制の構築に取り組んでいます。

2012年、ブリヂストンは贈収賄防止及びカルテル防止に関する社内規程を制定しました。この二つの規程には、CEO方針を明記の上、贈収賄及びカルテルを防止するためにブリヂストンの役員と従業員が守るべき事項や、国内外グループ会社各社が守るべき共通規則を定めました。2013年以降、この二つの規程の運用状況をモニタリングしていきます。併せて、国内外のグループ会社においても同様の活動を推進していきます。

継続的な従業員研修

ブリヂストンは、贈収賄防止及びカルテル防止に向けた従業員教育に特に注力しており、ブリヂストンの各部門、国内グループ会社の販売担当者、海外グループ会社の日本人

派遣者への研修を継続して実施しています。加えて、2010年からは、ブリヂストングループ全体での取り組みを強化するため、海外グループ会社の従業員への研修も開始しました。

研修では、可能な限りその国の言語で作成した資料を用い、ブリヂストンの法務担当者が従業員に直接説明することにより、公正な取引・競争の重要性を海外グループ会社の従業員にも理解し、実践してもらうことを目指しています。また、その国特有の事情や法制度について討議するために、必要に応じて現地の弁護士にも研修に同席していただいています。

2012年は、中国、タイ、ベトナム、トルコ、ロシア、フランス、ベルギー、モロッコ、アラブ首長国連邦、南アフリカの10カ国で研修を実施し、約430名が受講しました。更にブリヂストンの法務担当者が海外グループ会社の従業員の声を直接聞き、現地の商慣習などの実情に合わせた活動支援をしています。



カルテル防止従業員研修

経済関連活動を通じたCSR

課題 9 公正な調達活動

- 目標**
- ・公正な調達活動に関する方針の徹底と仕組みの構築
 - ・公平・公正な調達先選定の仕組み構築

- 成果**
- ・ブリヂストン及び国内グループ会社にて、活動レベルを向上させるため下請法講習会を開催し、他社における下請法違反事例を共有。また、各事業所の監査を継続実施
 - ・社外コンサルタントによる「取引先満足度調査」にてお取引先様から無記名方式でブリヂストンCSR調達活動に対する評価を調査し、その結果をブリヂストン社内へフィードバックするとともに調達方針説明会でも紹介し、お取引先様と情報を共有

- 計画**
- ・下請法などの順守を含む公正な調達活動全般のレベルアップのため、ブリヂストンの教育・研修プログラムを制度化
 - ・「下請法講習会」「購買コンプライアンス講習会」「取引先満足度調査」の継続実施
 - ・ブリヂストンの調達活動における、輸出入適正手続の順守体制を維持するため、自主監査制度を構築

公正な調達活動の推進強化

ブリヂストングループでは、公正な調達活動を一層強化するため国内外で様々な取り組みを進めています。例えば、国内グループ会社(主要16社)において独占禁止法にかかわる法規制の一つ「下請法(下請代金支払遅延等防止法)」の講習会を開催しているほか、公正な調達活動を更にレベルアップさせるため、年2回の研修を実施し、社内イントラネット上のe-ラーニングで研修の習熟度を確認しています。2012年の下請法講習会には約600名が参加しました。

また、ブリヂストンでは2012年からは購買担当だけでなく、関連管理部門の在籍者も対象に「購買コンプライアンス講習会」を事業所単位で開催しています。2012年は約1,300名が参加しました。

このほか、「取引先満足度調査」を実施し、調査対象のお取引先様101社にブリヂストンにおいて公正な調達活動が行われていることをご確認をいただいています。

【下請法講習会内容】

- ・下請法の体系、下請取引定義
- ・他社における違反事例の紹介
- ・親事業者の義務事項
- ・親事業者の禁止事項
- ・ブリヂストンの下請取引に関連する事例Q&A集

【2012年下請法講習会参加、合格者】

- ・年間講習会開催数 6回
- ・参加者数 約1,300名
- ・合格者数 588名

社内監査の強化

ブリヂストングループ各社における公正な調達活動のレベル向上のため、ブリヂストン本社で監査チームを編成し、調達・購買業務全般の監査を実施しました。

また、監査体制の強化にも取り組んでおり、国内事業所間のクロス監査を継続実施しました。このクロス監査は近隣の3~4事業所が相互に監査し合うものです。これにより、監査を受ける側と、実施する側の両方の視点を持った監査員の育成を強化し、監査のレベルアップを目指しています。

課題 10 CSR調達の充実

- 目標**
- ・お取引先様とパートナーシップを構築し、共にCSR活動をレベルアップする仕組みの定着

- 成果**
- ・日本国内のみならず、ヨーロッパ、中国、東南アジアのお取引先様に「CSR自主チェックシート」を配布
 - ・「CSR自主チェックシート」の評価結果を基にCSR講習会を実施
 - ・お取引先様を訪問し、CSRの取り組みを支援

- 計画**
- ・日本のみならず、海外のお取引先様も含めた「CSR自主チェックシート」の配布を継続
 - ・環境活動に貢献したお取引先様を対象に表彰制度を新設
 - ・お取引先様のCSRの取り組み改善に向けた支援を継続

経済関連活動を通じたCSR

CSR調達浸透の取り組み

ブリヂストングループでは、お取引先様と一体となって総合的な競争力を向上させる「サプライチェーンパートナーシップ向上制度」の枠組みの中で、CSR調達を進めています。

人権・労働、環境、安全衛生・防災、公正取引・倫理、情報セキュリティなどの項目からなる「CSR調達ガイドライン」を定め、これに基づいてCSR調達の取り組みを展開しています。この一環として、「CSR調達ガイドライン」に基づいて約400問からなる「CSR自主チェックシート」を作成。お取引先様のCSR調達の状況を確認するため、このチェックシートに回答いただいています。

調達方針説明会の開催

ブリヂストンでは、お取引先様に調達方針をご理解いただくため、毎年「調達方針説明会」を開催しています。2012年の説明会には121社にご参加いただきました。説明会では、お取引先様と一体となってサプライチェーン全体の競争力を向上させる取り組みである「サプライチェーンパートナーシップ向上制度」の活動状況を紹介し、お取引先様へCSR活動の自主改善、原材料供給にかかるリスク管理活動への協力を願いました。

また、ブリヂストンの事業を幅広く理解していただくために、ブリヂストンの環境活動の取り組み、化工品事業の紹介、免震ゴム、タイヤ印刷技術も紹介しました。同時に、優れたVA提案^(※)をしていただいたお取引先様の表彰も行いました。

加えて、前年に引き続き、この取り組みをグローバルで展開するために、インドネシア、タイにおいて、天然ゴムのお取引先様を対象に、調達方針説明会を開催しました。

(※) お取引先様から、調達品目についてコスト改善につながる提案をいただき、お取引先様とブリヂストン相互の競争力強化を推進する制度

「CSR自主チェックシート」のグローバル展開

ブリヂストングループのCSR活動の考え方を、広く海外のお取引先様にも理解していただくため、2012年も日本、欧州、東南アジア、中国にある約600社を対象に人権・労働、安全衛生、防災、環境、公正取引・倫理、情報セキュリティ、社会貢献の各項目に関する「CSR自主チェックシート」を配布しました。また、ブリヂストンではお取引先様の自主的な改善活動を支援していくため、チェックシートの記入内容に基づいた

改善の方向性提案や、「環境訪問支援」としてお取引先様の生産拠点を訪問し、改善アドバイスを行いました。

2012年は、「CSR活動が開始されている」と回答した会社は全体の95%になりました。今後もお取引先様と協力し、サプライチェーン全体でのCSR取り組み改善向上に取り組んでいきます。

CSR講習会の開催

ブリヂストンでは、お取引先様のCSR活動のレベルアップを支援するため、「CSR自主チェックシート」の評価結果を基にお取引先様を選定し、CSR講習会を開催しています。

2012年は、84社を対象にCSR講習会を開催し、人権・労働関連、輸出入コンプライアンスについて



CSR講習会での講義

講義を実施しました。また、2012年からお取引先様の理解を促すため、一部の講習会ではケーススタディーを実施しました。お取引先様からは「難しいCSR課題を分かりやすく学べた」などのご感想をいただきました。

また、海外グループ会社においても、東南アジアの天然ゴム産出国のお取引先様を対象としたCSR講習会を開催しています。

今後も講習会などを通じ、お取引先様のCSR活動のレベルアップに向けた活動を引き続き支援していきます。

【CSR講習会の概要】

- ① CSR講習会の趣旨説明(テーマ: CSR調達活動の遂行)
- ② 環境マネジメントシステムの有効活用について(化学物質法規制対応を中心とした内容)
- ③ 輸出入コンプライアンス、人権・労働、下請法の講義

経済関連活動を通じたCSR

お取引先様環境訪問支援

ブリヂストンでは、「CSR自主チェックシート」の結果に基づき、環境への取り組みに関して改善が必要なお取引先様に対する訪問支援を2009年より行っています。2012年は2社への訪問支援を行いました。これは、ブリヂストンの

環境専門部署の従業員が実際にお取引先様を訪問し、環境への取り組みをチェックして改善案を提案するものです。「CSR自主チェックシート」で取り組み状況を確認するだけでなく、お取引先様と協力しサプライチェーン全体でのCSR活動のレベルアップを目指しています。今後も引き続き訪問支援を行っていく予定です。

課題 11 企業価値の向上による利益の還元

目標 ・安定した配当を継続的に実施することを基本に、業績や財務状態を総合的に勘案した配当の実施

成果 ・2012年配当実績：中間配当金1株につき16円、
期末配当金1株につき16円、年間で1株につき32円

計画 ・今後の事業展開に備えた経営基盤の強化、業績向上により適切な利益還元を実施

長期安定的な成長と企業価値の向上

ブリヂストンは経営にあたり、株主様への利益の還元を重要な課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図りつつ業績向上に努めることを基本方針としています。安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財務状態などを総合的に勘案し、株主様の期待に応えていきたいと考えています。

配当は中間及び期末の年2回とし、中間配当は取締役会の決議事項、期末配当は定時株主総会の決議事項としています。2012年は対前年で増益となったこと、キャッシュフローの改善が進んだこと、また2013年業績見込みにおいても好調な業績を確保できる見通しとなったことから、年間で1株につき32円の配当を行いました。なお、内部留保資金については、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動などに充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めていきます。

課題 12 適時適切な情報開示

目標 ・公平・公正な情報開示
・開示可能かつ投資判断にかかわるとブリヂストンが考える情報の、迅速かつ継続的な提供

成果 ・株主総会、決算説明会、中期経営計画説明会を開催、
Webサイトで説明内容を音声にて配信
・期報告書の英語版を発行

計画 ・株主総会、決算説明会及び中期経営計画説明会を充実させ、株主様とのコミュニケーションを深化
・期報告書、アニュアルレポート、IR Webサイトを充実させ、情報開示を強化

経営状況・事業活動状況の適時かつ適切な開示

ブリヂストンは、金融商品取引法などの関連諸法令や上場している各証券取引所の適時開示規則にのっとり、公平・公正な情報開示を心掛けています。また、これらの法令や規則では開示を必要としない情報でも、開示可能で、皆様の投資判断にかかわるとブリヂストンが考える情報については、迅速かつ継続的に提供することを基本方針としています。

これにより、ブリヂストングループの経営状況や事業活動状況を十分にご理解いただき、企業価値を適正に評価していただくことを目指しています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

ブリヂストンでは、毎年第2四半期と通期の決算説明会及び中期経営計画の発表会を開催しています。これらの内容は発表当日からWebサイトで音声配信し、情報の公平かつ迅速な開示に努めています。更に2012年からは、これまでより適宜適切に情報を開示できるよう、証券アナリストを対象にした電話会議形式での第1・第3四半期決算説明会を開催しています。

このほかブリヂストンは、アニュアルレポート、期報告書やIR Webサイトの英語版を開示して、国内外の株主、投資家の皆様に対する情報発信の充実や双方向のコミュニケーションに努めています。

環境関連活動を通じたCSR



エコピアの森(防府)

目標 あるべき姿を具現化した目標 **成果*** 2012年の主な成果 **計画** 2013年以降の主な計画

*成果の中で特に進捗した取り組みについては、色を変えて記載しています。

環境宣言と環境長期目標

環境宣言

ブリヂストングループは、25カ国に178の生産拠点をもち、150を超える国々で事業活動を展開し、約14万人を超える従業員を抱えています。このように様々なバックグラウンドを持つ従業員全員が、軸のぶれない環境活動を日々実践していくためのよりどころとして、グループ共通の「環境宣言」を掲げています。

この環境宣言では、「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために…」というブリヂストングループの変わらない思いをミッションとし、この思いを実現していくための環境活動の基本姿勢として、「3つの領域(「商品サービス」「モノづくり」「社会貢献)」とそれらを支える「2つの基軸(「グローバル統一環境マネジメントシステム(Total Environmental Advanced Management System: TEAMS)」「環境コミュニケーション)」」を定めています。そして、「持続可能な3つの社会(自然共生社会、循環型社会及び低炭素社会)」の実現を目指し、更に上の環境活動を推進しています。

また、グループ全体に浸透を図るため、環境宣言を18の言語で作成し、各事業所にポスターを掲示しているほか、各種研修、環境イントラネットなど様々な教育の機会を通じて、すべての従業員が環境宣言と自らの業務のかかわりに気づき、主体的に環境活動を実践できるよう支援しています。



環境宣言のポスター

環境長期目標

ブリヂストングループは2012年4月、「環境宣言」で掲げた持続可能な社会の実現に向けた3つの環境活動の方向性である「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO₂を減らす」について、2050年を見据えた「環境長期目標」(*1)を策定しました。

2050年には、世界の人口が現在の70億人から90億人に増え、生活水準の向上によるエネルギーや食糧、天然資源への需要の増加が、更なる環境問題につながると予測(*2)されています。気候変動や資源消費の限界という大きな問題に直面する可能性が指摘されている中、ブリヂストングループは、世界最大のタイヤ会社・ゴム会社である企業グループとして、先進的・高品質な製品を持続的に供給していく役割を担っていると認識しています。

ブリヂストングループは、世界の人々の様々なニーズに応えながらも、事業活動と地球の自浄能力・扶養力をバランスさせ、社会や自然と調和・共生することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

(*1) 環境長期目標は、環境報告書、Webサイトで詳しく記載しています。
<http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/spirit/mokuhyo.html>
 (*2) OECD環境アウトルック2050(OECD.2012)

ブリヂストングループ 環境長期目標



環境関連活動を通じたCSR

課題 13 商品・サービスによる環境への貢献

目標

- ・継続的な資源生産性の向上
- ・「サステナブルマテリアル」の利用拡大に寄与する技術やビジネスモデルの開発推進
- ・2020年までにタイヤの転がり抵抗係数を2005年対比25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO₂削減に貢献

成果

- ・「100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ」をパリモーターショー2012に参考出品
- ・「サステナブルマテリアル」に関する研究活動を加速（グアユール、ロシアタンポポ、バイオマス由来合成ゴムなど）
- ・リトレッドタイヤを活用した「ソリューションビジネス」を拡大
- ・ウェットグリップ性能を維持しながら、タイヤの転がり抵抗係数を2005年対比7.0%低減
- ・低燃費タイヤ「ECOPIA」のラインアップを拡大、グローバルで販売を促進(76カ国)
- ・日本国内におけるタイヤのラベリング制度で最高グレード(AAA-a)を達成した低燃費タイヤを発売
- ・「環境対応商品基準」をグローバルに展開

計画

- ・資源生産性の向上に寄与する技術・商品を開発
- ・「サステナブルマテリアル^(※)」の利用拡大に寄与する技術を開発
- ・リトレッドタイヤを活用した「ソリューションビジネス」を更に拡大
- ・ウェットグリップ性能を維持しながら、タイヤの転がり抵抗係数を2005年対比2020年に25%低減
- ・低燃費タイヤのラインアップを拡充、グローバル展開を推進
- ・「環境対応商品基準」にのった環境対応商品を拡充

(※)「化石資源などのように、消費を続けるといずれ枯渇することが予想される資源以外のもの」と位置づけています。(生物由来の原材料や使用済みタイヤを再利用した台タイヤ、リサイクルされた原材料などがこれにあたります)

環境対応商品・サービスの提供拡大

ブリヂストングループは、「商品・サービス」の領域においても、持続可能な社会の実現に向け、「環境長期目標^(※1)」に基づいた取り組みを進めています。

「資源を大切に使う」取り組みについては、環境長期目標として「100%サステナブルマテリアル化」を掲げています。擦り減ったタイヤの表面だけを貼り換えて使用する「リトレッドタイヤ」や、スペアタイヤの自動車への積載を不要とした「ランフラットテクノロジー採用タイヤ^(※2)」などの商品による資源の有効活用を進めています。2012年は持続可能な原材料で構成した「100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ」を開発。パリモーターショー2012に参考出品しました。

「CO₂を減らす」ための取り組みについては、環境長期目標として「グローバル目標^(※3)」への貢献(CO₂排出量50%以上削減)を設定しています。これを達成するために、「2020年までにタイヤの転がり抵抗係数を2005年対比25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO₂削減を実現する」という中期目標を掲げ、「ECOPIA」ブランドをはじめとする低燃費タイヤのグローバルでのラインアップ拡充などを推進しています。2012年はウェットグリップを維持しながらタイヤの転がり抵抗を2005年対比7.0%^(※4)低減しました。

このような方向での取り組みを今後も継続していくことで、商品・サービスによる環境貢献の裾野を着実に広げていきます。

(※1) 環境長期目標についてはこちら

<http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/spirit/mokuhyo.html>

(※2) バンクしても所定のスピードで一定距離を走行できるタイヤ

(※3) 現段階では、2008年7月に行われたG8洞爺湖サミットにおいて、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも50%削減するとG8が合意し、同年温暖化防止主要経済国会合(先進国+中国、インドなどの新興国)で共有された目標をグローバル目標としています。

(※4) 各年に販売された乗用車、トラック・バス用タイヤの加重平均より算出しています。



ランフラットテクノロジー採用タイヤ

環境関連活動を通じたCSR

TOPICS

低燃費タイヤ「ECOPIA EP001S」が「第9回エコプロダクツ大賞 優秀賞」を受賞

2012年12月、ブリヂストンが2012年8月に発売した低燃費タイヤ「ECOPIA EP001S」がエコプロダクツ大賞推進協議会主催の第9回エコプロダクツ大賞において、「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)」を受賞しました。「ECOPIA EP001S」は、ブリヂストン独自の材料技術である「NanoPro-Tech(ナノプロ・テック)^(※1)」と、モータースポーツ用タイヤ開発で培ったグリップ向上技術を融合させ、新開発のグリップ向上パタンと組み合わせることで、「ラベリング制度」最高グレード^(※2)の低燃費性能とウェットグリップ性能を達成した低燃費タイヤです。

自動車の省エネに貢献する優れた製品であることに加え、高い安全性を維持している点が評価されたものと考えています。

(※1) 「NanoPro-Tech(ナノプロ・テック)」についてはこちら

http://www.bridgestone.co.jp/business/tire/truck_bus/catalog/technology/nano_tech.html

(※2) タイヤ業界(一般社団法人日本自動車タイヤ協会: JATMA)が業界自主基準として策定し、転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の両性能ともある一定値を満たすタイヤを「低燃費タイヤ」として定義づけるとともに、消費者に対し適切な情報提供をするラベリング(表示方法)制度。消費者が交換用としてタイヤ販売店で購入する乗用車用夏用タイヤに適用されます。ラベリング制度に関する詳細は、JATMAのホームページ<<http://www.jatma.or.jp/>>をご参照ください。



ECOPIA EP001S

「エコバリューパック」が「第14回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞

2012年9月、ブリヂストングループが提案するタイヤソリューション「エコバリューパック」が、グリーン購入ネットワークが主催する第14回グリーン購入大賞の「優秀賞」を受賞しました。「エコバリューパック」は、プロのノウハウでお客様のタイヤの管理上の課題を見つけだし、新品タイヤとリトレッドタイヤ、またそれらを最大限有効活用するためのメンテナンスを組み合わせたプランをお客様に提案することで、タイヤのトータルライフや燃費向上を実現するビジネスモデルです。

タイヤに対するお客様の意識を「消耗品」から「リユースや長期使用が可能な製品」へと変える取り組みに対する高い評価に加え、お客様に環境負荷低減の必要性について働きかける姿勢も評価されました。



課題 14 生産活動(調達・生産・物流・販売)における環境への貢献

目標

- ・化学物質・自然資源の適切な利用
- ・資源生産性の向上や「サステナブルマテリアル」の利用拡大に寄与する調達・生産・物流・販売活動の推進
- ・水資源の持続的な利用
- ・2020年までにモノづくり(調達、生産、物流、販売)で排出されるCO₂を2005年対比で売上高当たり35%削減

成果

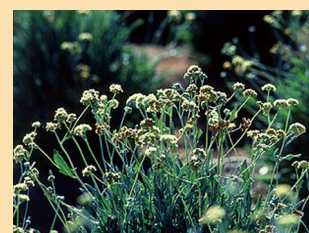
- ・パラゴムノキの病害診断技術の確立とゲノム解読に成功
- ・ブリヂストングループ全体で化学物質管理を強化、環境負荷削減に向けた環境マネジメント体制を強化
- ・天然ゴム資源「グアユール」の試験農場と加工技術研究施設用地を取得
- ・国内全工場において廃棄物のゼロ・エミッションを継続
- ・日本、米国、欧州、タイなどでウォーター・マネジメント^(※1)施策を展開
- ・リトレッド技術を応用し、省資源と低燃費を高次元で両立するトラック・バス用タイヤの製造技術「TRISAVER(トライセーバー)」を開発
- ・モノづくりの過程で排出されるCO₂を2005年対比売上高当たり17.9%削減^(※2)
- ・エネルギー・マネジメントシステムの国際規格「ISO50001」を、ウィルソン工場(米国)がタイヤ工場として世界で初めて、また、ローマにある欧州のテクニカルセンターがイタリア国内で初めて取得

(※1) 「ウォーター・マネジメント」とは、モノづくりにおける水資源の持続可能な利用を促進する取り組みのことで、水資源の効率的な利用や排水管理の徹底、また活動結果の開示などを意味しています。

(※2) CO₂の削減実績の開示にあたっては、第三者によるレビューを受けています。また算出根拠はこちら
http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/action/global_warming/pdf/2013_co2_opinion_japanese.pdf

計画

- ・「サステナブルマテリアル^(※3)」の調達に向けた施策を試行
 - ・水資源の持続可能な利用^(※4)を目指したウォーター・マネジメント施策を展開
 - ・モノづくりの過程で排出されるCO₂排出量を2005年対比2020年に35%削減(売上高当たり)
 - ・再生可能エネルギーの導入を推進
 - ・生産拠点での省エネ診断を拡充、生産設備・生産方法を改善してエネルギー効率・生産効率を向上
- (※3) 化石資源などのように、消費を続けるといずれ枯渇することが予想される資源以外のもの」と位置づけています。(生物由来の原材料や使用済みタイヤを再利用した台タイヤ、リサイクルされた原材料などがこれにあたります)
- (※4) 水の循環利用や効率的な利用



グアユール

環境関連活動を通じたCSR

持続可能な社会の実現に向けたモノづくりの推進

ブリヂストングループは、調達・生産・物流・販売などの「モノづくり」の領域においても、持続可能な社会の実現に向け、「環境長期目標」で掲げた「3つの活動」に基づいた取り組みを進めています。

「自然と共生する」ための取り組みにおける環境長期目標として、事業活動による生物多様性への影響を最小化し、生物多様性の復元などを行う貢献活動によって生態系全体で損失を相殺する「生物多様性ノーネットロス」を掲げています。

この考えに基づき、原材料調達段階において、小規模天然ゴム農園への技術提供による生産性向上、パラゴムノキの病害診断技術の開発による天然ゴムの生産性能低下の抑制、世界アグロフォレストリーセンターとの連携による農業と林業の両立に関する研究などの取り組みを進めています。また、大気や水域への排出管理など環境影響を低減する活動による生物多様性への影響の最小化に努めています。生産拠点周辺地域においては、生態系保全や地域社会に対する環境教育や研究活動に取り組んでいます。

「資源を大切に使う」ための取り組みにおける環境長期目標としては、「100%サステナブルマテリアル化」を掲げ、達成・実現に向けた取り組みを推進しています。また、ブリヂストンの国内全16工場と中国のタイヤ4工場において産業廃棄物の最終処分量を継続的にゼロとする「完全ゼロ・エミッション」を達成しています。

「CO₂を減らす」ための取り組みについては、環境長期目標として「グローバル目標への貢献(CO₂排出量50%以上削減)」を設定しています。これを達成するために、「2020年までにモノづくりの過程で排出されるCO₂を2005年対比売上高当たり35%低減する」という中期目標を掲げ、工場でのエネルギーマネジメントなどに取り組んでいます。2012年はCO₂排出量を2005年対比売上高当たり17.9%削減しました。また、CO₂排出量実績については、2011年から第三者機関によるレビュー及び意見書の発行を行い、開示されるデータの信頼性向上や算定プロセスの透明性確保に努めています。

今後も、環境長期目標の達成に向けた取り組みを継続・拡大し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

TOPICS

米国の工場が「ISO50001」の認証をタイヤ工場として世界で初めて取得

2012年10月、ブリヂストン アメリカス・インク(BSAM)のウィルソン工場が、エネルギー・マネジメントシステムの国際規格である「ISO50001」の認証を取得しました。タイヤ工場が同認証を取得するのは世界初となります。また、ISO50001の取得と同時に、米国製造業エネルギー効率評議会が実施するSEP認証(Superior Energy Performance Mature Pathway)をタイヤ工場として初めて取得しました。

ウィルソン工場では、石油に比べCO₂排出が少なく、硫黄酸化物(SO_x)や煤塵をほとんど発生させない天然ガスへの燃料転換、不稼働設備の停止、工場の配管からの蒸気・エア漏れ対策や断熱化によるエネルギーロスの低減、照明器具の省エネ化や効率的な設置など、持続可能な生産活動を目指した取り組みを継続的に進めています。



ウィルソン工場

「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 3R推進協議会会長賞」をブリヂストングループとして3年連続受賞

ブリヂストン関工場は、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会^(※)主催の「平成24年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」において、「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞しました。ブリヂストングループとしては、2010年の久留米工場と栃木工場、2011年のブリヂストンエラストック(株)の受賞に続き3年連続の受賞となりました。

関工場の受賞は、製品不良削減活動や、出荷用木製パレットの樹脂製への置換、工程間での梱包材リユース、工場全体での分別徹底による再資源化率向上などの3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動を推進してきたことが評価されたものです。

(※) リサイクル社会の構築を目指し、行政・消費者・産業界などが緊密な連携の下に、広範なリサイクル国民運動を展開するための相互連絡などを行う場として設立。現在は、日本の深刻な資源問題・廃棄物問題を解決することを目的に、3R推進のための広範な国民運動を展開



表彰状を受け取った関工場長

環境関連活動を通じたCSR

課題 15 社会活動を通じた環境への貢献

目標 ・グループ全社・全事業所が、各地域の環境課題に応じ、「生物多様性保護」「循環型社会への貢献」「地球温暖化防止」「次世代への環境教育」に向けた活動を推進

成果 ・「エコ・プロジェクト」の4つの重点分野において、各地域の環境課題に応じた社会活動を推進
 ・社会貢献ホームページをリニューアルし、ステークホルダーの皆様により分かりやすい情報を発信

計画 ・地域社会との対話を通じ、各地域での環境に関する課題を更に探り出し、プリチストングループの「社会活動方針」に沿った形での社会活動を推進

「エコ・プロジェクト」の考え方

プリチストングループは、社会活動を通じた環境貢献を「エコ・プロジェクト」として、グローバルで推進しています。各地域における環境課題をふまえ、以下の4つの目的に重点をおいて活動を行っています。

- ・生物多様性保護

その地域の元来の生態系保全、回復へ寄与する活動

- ・循環型社会への貢献

省資源、省エネルギー、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動などを通して、持続可能な社会の実現に寄与する活動

- ・地球温暖化防止

地球温暖化の要因の一つと言われている二酸化炭素の削減に寄与する活動

- ・次世代への環境教育

次世代を担う子どもたちをはじめとした多くの方々に環境意識を高めてもらうための活動

TOPICS

エコ&セーフティー ドライビングレッスン(中国)

普利司通(中国)投資有限公司(BSCN)では、2008年より安全にポイントをおいたドライビングレッスンをテストコースで開催してきましたが、2009年からは安全に加え、エコの要素を追加したプログラムへと内容を充実させ、年に1~2回、試乗講習会を実施しています。2012年9月には、第7回目のレッスンを開催しました。参加者はエコドライブ講座をはじめ、通常運転とエコドライブの比較走行、タイヤの空気圧を変えた車両の試乗による操縦安定性の比較走行や、パンクさせたランフラットテクノロジー採用タイヤでの走行を体験しました。こうした多様な体験を通じ、タイヤの日常安全点検の重要性やプリチストン製品への理解を更に深めていただきました。



エコ&セーフティドライビングレッスン

環境保全プログラムの支援 (南アフリカ)

プリチストン サウスアフリカ(BSAF)では、南アフリカ・西ケープ地域の固有種である山豹の保護を目的とする「ケープ・レオパード基金」の活動を支援しています。同基金は地域の子どもたちの環境教育へも力を注いでおり、小学校を訪問し、自然体験教室や天体観測会などを開催しています。

BSAFは同基金が使用する車両へタイヤを供給するほか、子どもたちへの環境教育プログラムにも積極的に参加し、自然保護や生物多様性に対する子どもたちの理解促進を図っています。



環境教育プログラムに参加した子どもたち

「One Tire, One Good Deed (一本一善)」キャンペーン(マレーシア)

プリチストン タイヤ マレーシア(BSTM)では、環境保全活動の一環として「One Tire, One Good Deed (一本一善)」と題したキャンペーンを展開しています。この活動は2010年から2013年のキャンペーン期間中に、ECOPIAなどの売り上げに応じた金額(タイヤ1本=1リンギット)^(※)を植樹活動のために寄付するものです。寄付金は地球環境センター(GEC)を通じてマレーシアの森林保護区における水環境への改善活動や防火対策、苗の移植などに活用されています。

(※) リンギット=マレーシアの通貨単位



マレーシアでの植樹

社会的側面からのCSR



親子で学ぶタイヤ安全点検教室

目標 あるべき姿を具現化した目標 **成果*** 2012年の主な成果 **計画** 2013年以降の主な計画

*成果の中で特に進捗した取り組みについては、色を変えて記載しています。

課題 16 働きがいと誇りの追求

目標

- ・従業員を正しく評価・処遇し活躍を促す人事制度の整備
- ・従業員の能力開発を支援する教育制度の整備

成果

- ・ブリヂストングループの人事・処遇制度、教育・研修の共通指針を制定
- ・グループ会社における人事・処遇制度の整備を支援
- ・階層別研修標準プログラムをグローバル展開

計画

- ・ブリヂストングループの人事・処遇制度、教育・研修の共通指針に基づき、グループ全体で整合性の取れた制度の整備を推進
- ・海外グループ会社の階層別教育・研修プログラムの整備を推進

働きがいと誇りの追求に関する考え方と取り組み

ブリヂストングループは、働きがいと誇りの追求に関する考え方を以下のように定めています。

働きがいと誇りの追求に関する考え方

従業員が働きがいと誇りを持てる職場の実現に向けて

1. 従業員一人ひとりが意欲・やる気と、技術・技能・知恵を発揮し、困難を乗り越えて目標を達成し、成長する喜びを味わえる企業グループを目指します。
2. 目標を達成した個々人が正しく評価、処遇され、一層の活躍を促す人事制度づくりに取り組みます。
3. 主体的に学び、自らの能力開発に努める従業員を支援する教育制度を整えます。

これらにより、仕事を通じて成長し、働きがいを持てる職場を実現し、自らが誇れる企業になるために努めていきます。

この考え方をふまえ、2012年は、企業理念の具現化と、従業員が働きがいと誇りを持てる職場の実現を目指し、グループとして人事・処遇制度、教育・研修の共通指針を定めました。今後は、この指針に基づき、グループ全体で整合性の取れた人事・処遇制度、教育・研修プログラムの整備推進と定着を図っていきます。

グループ全体でのモノづくり人材の育成

「ブリヂストン流モノづくりを実践できる人材の育成」をミッションとして、2007年に開設した



G-MECタイヤ基礎研修

「グローバル・モノづくり教育センター(Global Manufacturing Education Center: 以下G-MEC)」は、「人材を育成する標準プログラム開発」「プログラム指導者の育成」「仕組みへの落とし込み」という3本柱により、グローバルでの人材育成活動を展開しています。G-MECでの取り組みは、2012年には研修プログラム105コース、受講生6,000名強にまで拡大しており、今後も更にプログラムの充実を図っていく計画です。

海外生産比率が7割を占める現在の課題は、海外拠点が自らの工夫で高いレベルのモノづくりができるようになるための仕組み構築です。世界各地でブリヂストン流モノづくりのできる人材を育てていくための推進組織として、2012年までにG-MEC(中国)、AP-MEC(アジア・大洋州)、E-MEC(欧州)、NA-MEC(北米)、LA-MEC(南米)を立ち上げ、指導者となる「マスター」の育成を各拠点で進めています。

TOPICS

Bridgestone Group Awardsの表彰

ブリヂストングループでは、グループ全社の従業員を対象とした表彰「Bridgestone Group Awards」を実施しています。この表彰制度は、企業理念に基づく企業活動への従業員の意識向上、グループ従業員の一体感の醸成、また表彰を通じて経営層から全世界の従業員にメッセージを発信することを目的としています。Bridgestone Group Awardsには、事業活動、社会貢献活動、環境活動、安全・防災活動の4つのカテゴリーがあります。

2012年の活動については、2013年3月29日の創立記念式典で全世界のグループ会社から厳選した7団体を表彰しました。



2012年度の表彰式

社会的側面からのCSR

課題 17 職場の安全衛生・従業員の健康管理の充実

目標 ・「高いレベルでの安全意識の維持」「設備の本質安全化」「安全で安心な職場をつくり上げるマネジメントシステムの構築」「心身の健康管理の充実」による重傷災害ゼロを目指す体質の構築

成果 ・「ブリヂストン共通安全規定項目」を策定し、展開活動を開始
・「安全宣言」をリファイン

計画 ・「ブリヂストン共通安全規定項目」の浸透に向けた活動をブリヂストングループ全体に展開
・「安全宣言」(リファイン版)をブリヂストングループ全体に展開

労働安全衛生の考え方

ブリヂストングループは2012年、全事業所の全従業員が、労働安全衛生活動に継続的に取り組んでいくための指針として「ブリヂストン共通安全規定項目」を定め、その浸透・定着に向けた活動を開始しました。

また、これに伴い「安全宣言」をリファインし、「安全はすべてに優先する」「安全は私達ブリヂストンの企業経営の基盤です。安全な職場で安心して働くために一人ひとりが実践します」と表現を変更したほか、4つの基本的な安全要素である「3S(整理・整頓・清掃)」「KY(危険予知)」「RA(リスクアセスメント)」「安全ルール」についても、今後のブリヂストングループ全体での展開に向け、よりシンプルで分かりやすいものとししました。



ブリヂストンの「安全宣言」(リファイン版)

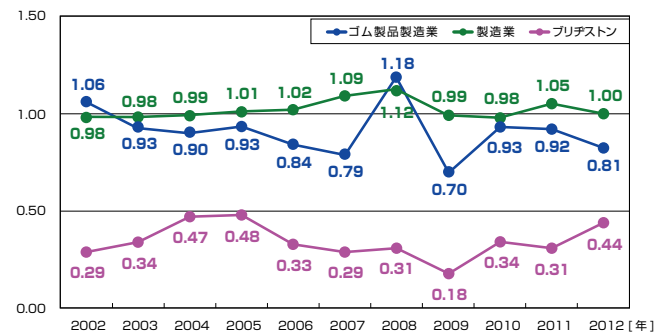
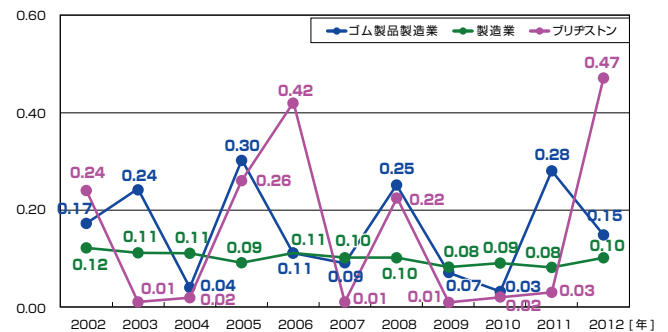
災害発生状況

ブリヂストングループでは、生産拠点や物流拠点、販売拠点などで発生した災害の状況を把握するため「グループ・グローバル労働災害区分」を定め、四半期ごとに発生状況を把握するとともに、類似災害の防止に活用しています。

ブリヂストンの2012年の労働災害発生状況は、度数率^(※1)は全国製造業平均を下回りましたが、強度率^(※2)では平均を上回りました。またブリヂストングループの生産・物流拠点190事業所において、2012年は33件の重篤・重傷災害(転倒による骨折災害を含む)が発生しました。

こうした重大な災害の発生件数は、統計を取り始めた2006年以降全体的には減少を続けているものの、今後

これを更にゼロに近づけていくため、「ブリヂストン共通安全規定項目」を軸に、ブレない、妥協しない、例外をつくらない安全活動を推進していきます。

度数率^(※1)強度率^(※2)

(※1) 度数率=労働災害における死傷者の発生頻度を示す指標。度数率=(死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000

(※2) 強度率=労働災害の発生の程度を示す指標。強度率=(延労働損失日数/延実労働時間数)×1,000

ブリヂストングループ安全中期目標と施策の展開

ブリヂストングループは従来、安全を確保するためのあるべき姿を目指した中期計画を策定し、その達成に向けて、「意識」「技術」「仕組み(マネジメント)」についての具体的な施策を進めています。

2012年からは、これまでの活動を整理した「ブリヂストン

社会的側面からのCSR

共通安全規定項目」を策定し、中期計画の具体的内容について、グループ全体で論議し、活動を推進しています。

また、グループ全体でスピーディーな施策展開を図るために、「グループ・グローバル品質経営活動」の次にプリチストングループ全体での具体的施策を策定し、それを実行しています。

プリチストン共通安全規定項目に沿った活動

全事業所で統一の安全活動として「プリチストン共通安全規定項目」に定めた活動を推進しています。この活動は基本的な安全活動事項を「3S(整理・整頓・清掃)」「KY(危険予知)」「RA(リスクアセスメント)」「安全ルール」と定め、プリチストングループの全事業所・全従業員がばらつきなくこれらに継続的に取り組んでいくことを目指しています。

全事業所の活動内容を同一にするため、具体的な実施事項を定めた「活動ガイドライン」を発行し、これに沿った活動を進めているほか、各事業所には「プリチストン共通安全規定項目」に精通したインストラクター(指導者)も配置し、統一的内容で展開・実行できる体制を整備しています。

また、「自分たちの体は自分で守る」「仲間の身も守る」ことを従業員一人ひとりが実践できるよう各事業所において管理・監督者層を含む階層別の安全教育を実施するとともに、推進組織を明確にした全員参加型の推進体制の下で、積極的な活動を進めています。こうした活動が、プリチストングループ全事業領域に浸透・定着するよう、今後も引き続き取り組んでいきます。

安全意識について

安全で安心な職場を構築していくには、従業員一人ひとりが決められたことをしっかり守る安全意識の醸成が不可欠です。

このため、プリチストングループでは2009年から「安全意識調査」を実施しています。この調査では、災害発生に関連した約90問からなるアンケートによって、



安全職場づくり支援活動の様子

各工場の安全課題を抽出するとともに、プリチストングループでの改善につなげています。2012年は国内外グループ会社163拠点を対象に実施しました。

また、安全意識強化を目的に、経営層が海外グループ会社も含めた各地の現場を訪れ、「安全はすべてに優先することの大切さを語る活動」「経営層による安全支援活動」も実施しています。

今後もこうした取り組みを継続するとともに、「プリチストン共通安全規定項目」の積極的な推進に向けて、経営層が直接従業員に働き掛け、職場の安全意識の醸成を促進させていただきます。

技術面での取り組み

万一事故が発生した場合、大きなケガにつながる恐れのある作業・設備については、事故を発生させないよう技術面でも確実な対策をとる必要があります。このためプリチストングループでは生産設備だけでなく店舗・倉庫の設備も含めて危険作業や設備の危険箇所を洗い出すリスクアセスメントを実施し、設備設計段階からの安全追求と使用時の安全状態の維持によるリスク低減を図っています。

プリチストンの設備作業のリスク評価基準表

単位=点 (評価点)

		被災の可能性=ケガの発生確率			
		ほとんどない	可能性がある	可能性が高い	確実におきる
ケガの大きさ	(※) ①	1	2	4	7
	②	3	6	9	11
	③	5	10	13	14
	④	8	12	15	16

(※)可能性=A<D、①<④

A=安全カバーなどで囲われ、危険区域への立ち入りが困難な状態

B=安全カバーなどはあるが幅が低いなど不備があり、無理すれば危険源への接触が可能な状態

C=安全カバーなどが無いが、非常停止装置などがある状態

D=安全カバーなどが無く、警報・表示なども不備がある状態

①=微傷災害が発生

②=軽度災害が発生

③=重災害(労働不能含む)が発生

④=致命傷(死亡等含む)が発生

2012年も設備安全の専門家であるSE(セーフティーエンジニア)の設置・育成を進めるとともに、リスクアセスメントを実施しました。現在はこの結果をふまえて、災害リスクが大きい設備を優先して設備の安全対策を推進しています。また、店舗・倉庫の設備についても、危険な設備と作業を洗い出して安全対策を進めています。これらに加え、2013年からは「プリチストン共通安全規定項目」のRA(リスクアセスメント)活動を通じ、作業についての危険度を再確認し、必要な安全対策を行っており、継続して安全な職場づくりを進めています。

仕組み(マネジメント)に関する取り組み

プリチストングループでは、法令の順守を含めた安全衛生

社会的側面からのCSR

活動の実施状況をチェックリストを使って把握し、改善が必要と考えられる部分の強化に取り組んでいます。

また、プリチストングループ内で発生した労働災害や出火事故情報、同業他社や一般社会で発生した同様な事故情報をグループネットワークで共有し、必要に応じて類似災害の対策を講じ、未然防止に努めています。

現在は安全衛生マネジメントシステムのプリチストングループへの導入・拡大を進めており、これによって「プリチストン共通安全規定項目」の運用をより確実なものにしながら、全社的安全体質向上へ向け、継続的改善を進めていきます。

防災管理活動

プリチストングループでは、9月8日を「プリチストングループ防災の日」と定め、毎年全事業所で一斉に防災訓練を実施しています。

また、プリチストングループで発生した出火事故内容及び対策項目は各事業所へすべて連絡し、類災防止に努めています。更に、「防災グローバル標準」にのっとり、初期消火訓練(無人・夜間含む)や防災点検(電気配線含む)などの重要項目を着実に実施しながら、火災を未然に防止する活動を強化し、安全で安心な職場をつくるよう努めています。

課題 18 多様性の尊重

目標 ・多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境の提供

成果

- ・プリチストンで「配偶者海外転勤退職制度」など多様な人材が働きやすい職場づくりに向けた新制度を導入
- ・プリチストンで「多様性の尊重」の考え方の浸透を図るe-ラーニングを実施
- ・外国人従業員活躍推進を目的に**外国人従業員及び所属部署を対象とした異文化フォローアップ研修をプリチストンで新規導入**
- ・プリチストンで総合職女性従業員の活躍推進を目的に総合職女性従業員と上司を対象としたキャリアデザイン研修を継続

計画

- ・プリチストングループ各社で多様性の進捗管理指標(KPI)を設定し、取り組みを推進
- ・プリチストンで総合職女性従業員の活躍支援を強化
- ・プリチストンで多様な人材が働きやすい職場づくりに向けた各種施策を展開

多様性の尊重に関する考え方と取り組み

プリチストングループは、2008年にダイバーシティ推進専任部署を設置し、2009年から多様性の尊重に関する考え方をプリチストングループ全体に展開しています。

多様性の尊重に関するプリチストングループの考え方

プリチストングループは、さまざまな価値観や個性を持つ人々が「働きやすく、活躍できる」職場環境を提供します。そのためには、

- ・世界の国々の文化や慣習の違いを認識し、尊重します。
 - ・多様な個人の人、多様な視点からのアイデアに共感し、新しい価値を創出します。
 - ・さまざまなライフステージにおいて安心して仕事ができ、更にその能力が充分発揮できるシステムを構築します。
- そして最終的に、「従業員の満足度向上」「企業の活性化と成長」「ステークホルダーの利益向上」につなげます。

「多様性の尊重に関するプリチストングループの考え方」に基づいて、プリチストングループ各社では国や地域の特性に合わせた多様性尊重に関する進捗管理ポイントを設定します。

2012年にはプリチストングループ各社の進捗管理ポイントと取り組み状況を確認し、2013年以降にプリチストングループ各社が進捗管理指標(KPI)の設定、取り組みを推進しやすいようにグループ指針の具体化を図ります。

また、育児・介護に関する社会制度などをまとめたガイドブックを国内のグループ従業員に配布し、制度の周知と利用促進を図っています。

プリチストンにおいては、外部の有識者を招き「組織の力をアップさせるダイバーシティ」をテーマにした講演会を開催しました。

女性従業員のネットワークづくりのための支援

同性のロールモデルの少ない基幹職候補層の総合職女性従業員が集まり、プリチストンの女性管理職と仕事やキャリアについての意見交換ができる場を提供し、仕事へのモチベーションを高めるとともに社内のネットワークづくりを支援しています。参加者からは、「色々なライフスタイルや仕事の人と意見交換できて刺激になった」などの感想が寄せられました。

社会的側面からのCSR

課題 19 基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進

目標 ・「人権に関するブリヂストングループの考え方」に基づいた企業活動の実践

成果 ・2012年末までに、ブリヂストングループ全体で「人権に関するブリヂストングループの考え方」の周知完了

計画 ・2013年に「人権に関するブリヂストングループの考え方」の順守状況を確認するとともに、中期的に取り組む人権デューデリジェンス^(※)実施計画を策定
・2014年以降、計画的な人権取り組みを推進

(※) 人権に関するリスクを把握し、適切に対処するための仕組み

人権に関するブリヂストングループの考え方

「人権に関するブリヂストングループの考え方」に基づいて人権を尊重するとともに、人権最高責任者を選任し、その考え方の浸透を進めています。

人権に関するブリヂストングループの考え方

1. 差別の禁止

事業活動において、人種、民族、国籍、性別、年齢、言語、宗教、信条、社会的身分、及び障がいなどを理由に差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

2. ハラスメントの禁止

性別や地位などを背景にした相手の尊厳を傷つけ、不快感を与える言動、その他一切のハラスメント行為は行いません。

3. 児童労働・強制労働の禁止

すべての国・地域において一切の児童労働・強制労働を禁止します。

グローバルでの「人権に関する考え方」周知及び人権デューデリジェンスの取り組み

ブリヂストングループでは「人権に関するブリヂストングループの考え方」をグローバルで従業員に周知徹底していくため、2011年にこれを15カ国語に翻訳し、全世界の拠点に展開し、ブリヂストンの人権に関する考え方の周知に向けた教育研修を各拠点で実施しました。この結果、2012年にはグローバルでの従業員への周知を完了しました。

今後も、従業員の入社時などに「人権に関するブリヂストングループの考え方」についての研修を実施し、従業員への浸透を図ります。更に2013年は、グローバルの全事業所を対象に「人権に関するブリヂストングループの考え方」の記載事項の順守状況を調査予定です。

また、中期的に対応すべき人権デューデリジェンス実施計画を策定し、2014年以降計画的に実行していきます。

課題 20 健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開

目標 ・ブリヂストングループ全社・全事業所が、地域社会との対話を通し、各地域の課題／ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進

成果 ・社会からの要請を反映し、地域社会への積極的な参加や社会的弱者への配慮の視点を取り入れ「社会活動方針」を設定
・「社会活動自己評価シート」を策定し、ブリヂストングループが行うべき社会貢献活動の評価・見直しに活用
・社会貢献ホームページをリニューアルし、ステークホルダーの皆様により分かりやすい情報を発信

計画 ・地域社会との対話を通し、各地域の課題を汲み取り、ブリヂストングループの「社会活動方針」に沿った形での社会活動を推進

社会活動の推進体制

ブリヂストングループは、安全啓発活動や環境保全活動、地域社会の特性をふまえたコミュニティ活動など、グローバルに様々な社会活動を展開しています。

「CSR推進総合委員会」の下部組織として、関連部門の担当執行役員を委員とした「社会活動委員会」を設置。グループ

全体の社会活動の方向性や実施事項について議論と情報共有を行っています。

また、グループ全体で社会活動を推進していくために、専任部署を設置して各社の取り組みを支援しているほか、国内のグループ会社及びその従業員を対象とする「社会貢献賞」や、海外も含めた全グループ会社対象の表彰制度「Bridgestone Group Awards(社会貢献部門)」などによって、全体での社会活動を後押ししています。

社会的側面からのCSR

地域社会の課題・ニーズに即した社会活動

ブリヂストングループでは、各事業所がそれぞれの地域のニーズに応え、課題解決に貢献していくことを定めた「社会貢献活動方針」に基づいて社会活動を推進しています。

日本においては、2011年4月から東日本大震災の被災地でボランティア活動を継続しているほか、福島を離れ東京で生活する方々や震災で保護者を亡くした子どもたちを支える活動など、それぞれの被災者の方々が抱える悩み・課題に応じた様々な支援を実施しています。

今後も地域社会の課題・ニーズに的確に応えていくために、各事業所と地域社会のコミュニケーションの強化を図っていきます。地域の方々と対話集会などを通じ、真摯に「生の声」に耳を傾け、活動に取り組んでいきます。また、ブリヂストンの姿勢を広く知っていただくため、ステークホルダーの皆様への情報発信にも積極的に取り組んでいきます。

Voice 東日本大震災の影響で県外避難されている方々への継続的な支援を期待します

人見 祐 さん

特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター 理事長

当団体では震災直後の2011年5月より継続可能な支援活動を目指し、東京及びその近県に避難された県外避難者の方々を対象とした支援活動を開始しました。当初よりブリヂストンさんにはご支援をいただき、埼玉県加須市の旧騎西高校で支援活動を開始し、現在は都内の県外避難者を対象とした「こっちゃんたらいいべすbyブリヂストン」というコミュニティイベントを開催しています。おかげさまでこのような支援活動は20回を超え、延べ参加者は3,500名以上、ご協力いただいたボランティアは1,800名を超える活動となりました。活動に参加されたボランティアの皆様からは、「活動を通じ多くの方々と出会うことができ、社会とのつながりの重要性を改めて学ばせていただいた」、「逆に元気をもらった」等々のメッセージをいただきました。震災から2年が過ぎた現在でも全国に避難されている被災者は約58,000名、東京では約9,000名の県外避難者の方々が生活されています。当団体では、今後も、様々な方と協力しながら、県外避難者の存在を「忘れない」をテーマに活動を行ってまいりますので、引き続き宜しくお願いいたします。



TOPICS

福島県外で生活している方への支援活動

ブリヂストンは、原発事故の影響で福島県を離れ首都圏での生活を余儀なくされている方々を様々な形で支援しています。その一つがNPO法人「医療ネットワーク支援センター」が主催する避難者のための交流イベントへの協力です。2011年5月～2012年10月の期間に東京と埼玉で開催された7回のイベントに、延べ140名以上のブリヂストングループ従業員がボランティアスタッフとして参加しました。

このほかにも2012年10月14日には、ツインリンクもてぎで開催されたMotoGP日本GPへ、福島を離れ東京で生活されている11家族(37名)を招待しました。当日はブリヂストン応援団席でのレース観戦のほか、ガレージやチームピットの見学、参戦したライダーとの記念撮影も行われ、子どもたちからは、「楽しかった」「また来たい」などの感想をいただきました。



交流イベントでゲームを楽しむ子どもたち

「着衣水泳教室」の開催

2012年6月、ブリヂストンスポーツクラブ大牟田は、地域の子どもを対象とした「着衣水泳教室」を開催しました。この教室は「服を着た



着衣水泳教室

まま水中に落ちた時の適切な身体の動かし方」を学ぶとともに、子どもたちに「水の怖さ」を再認識してもらい、水難事故の未然防止につなげていくことを目的としたものです。スポーツクラブの会員だけでなく、その友達や兄弟も無料で招待し、約90名が参加しました。

実際の水難事故の多くは海や川など水の流れがあるところで発生していることから、子どもたちにはより現場に近い感覚を体感してもらうため、クラブの流水プールにて指導を行い、洋服を着た状態では思うように泳げないことを体験してもらいました。スポーツクラブ大牟田では、今後この教室を年1回のペースで毎年実施していく予定です。

社会的側面からのCSR

TOPICS

全米2,200店舗での「Round Up(切り上げ)」キャンペーン(アメリカ)

ブリヂストン リテール オペレーションズ (BSRO)では、お客様と従業員が一体となった全米規模のチャリティーキャンペーンを2009年から展開しています。

キャンペーンの趣旨をタイヤショップのお客様にご説明し、ご賛同いただいた方のご購入金額の端数分を切り上げ、その切り上げた金額を「The Pediatric Cancer Foundation」^(※1)または「Meals on Wheel」^(※2)のいずれかに寄付していただくものです。

お客様だけでなくBSROの従業員も寄付を行っており、更にMeals on Wheelの配膳活動にも従業員がボランティアで参加しています。

(※1) 小児ガン患者への支援活動団体名

(※2) 生活に困窮する高齢者に食事を届ける支援活動団体名



「Round Up」キャンペーンのロゴ

職業訓練学校(インドネシア)

ブリヂストン インドネシア(BSIN)では、現地の高校卒業者を対象とした職業訓練学校「LLK-BS (Loka Latihan Kerja P.T. Bridgestone Tire Indonesia)」を運営しています。LLK-BSはインドネシアの産業の発展と人々の技術向上を目的に、1981年に同社のプカシ工場敷地内に設立しました。

LLK-BSは、校長1名、常勤インストラクター6名(うち2名はLLK-BSの卒業生)、非常勤インストラクター3名、そして総務担当1名の計11名のスタッフで運営、現在はインドネシア全土から入学した48名の学生が寮生活を送りながら、月曜から土曜まで機械工学、電気工学、語学(英語、日本語)などを学んでいます。学生はこれらのプログラムを、卒業まですべて無償で受けられるようになっています。

2011年には24名の卒業生を輩出し、うち16名がBSINに就職しています。



職業訓練学校で学ぶ生徒

課題 21 従業員の自発的な社会参加推奨

目標 ・情報、時間、資金、機会の面から従業員の社会貢献活動参画を支援

成果 ・ブリヂストングループの「社会活動方針」にのっとり、グループ各社が実施する活動に多くの従業員が参加
・東日本大震災の被災地と首都圏における復興支援ボランティア活動を継続し、従業員の社会活動への参加を後押し

計画 ・より多くの従業員が参加できる、社会活動の枠組み(活動形態、労務制度、情報提供など)の構築

従業員の社会活動支援体制

ブリヂストンは、ボランティア休暇制度や従業員参加型のマッチングギフト制度「ちょボラ募金」の導入など、時間・資金の両面から従業員の社会活動参加を支援しています。また「社会貢献賞」、「Bridgestone Group Awards(社会貢献部門)」といった表彰制度においては組織だけではなく、個人の活動も表彰の対象とし、従業員の積極的な社会活動への参加に対して賞を授与しています。

今後も従業員が社会活動に参加しやすくするため、グループ全体で従業員の活動参加を後押ししていきます。

ちょボラ募金

「ちょボラ募金」とは、ブリヂストンの従業員有志による募金を基金とし、従業員やその家族、定年退職者が参加する社会活動団体を資金面で支援する制度です。社会活動に直接参加できない従業員に対しても、この募金を通じて社会への貢献を可能にしています。支援の対象は、社内公募から選ばれ、ちょボラ募金からの寄付とともにブリヂストンからも同額が寄付されます。

2012年12月末時点で募金に加入している従業員は6,015名で、2012年は65の活動を対象に支援を実施しました。

社会的側面からのCSR

ボランティア休暇制度

ブリヂストンは、従業員の社会活動支援の一環としてボランティア休暇制度を設けています。この制度は、従業員がボランティア活動に対して参加しやすい風土・意識の醸成を

図り、従業員の休暇取得を促進するもので、毎年全国各地の従業員が同制度を利用しています。

利用者は、療養所での朗読会など従業員個人が所属しているボランティア団体の活動などに参加しており、2012年は、61名の従業員がこの制度を利用しました。

TOPICS

東日本大震災被災地復興支援ボランティア

ブリヂストンでは、従業員有志による東日本大震災の被災地における復興支援ボランティア活動を2011年4月から継続しています。2012年は計20回・延べ442名のグループ従業員及びその家族が宮城県の気仙沼市、岩手県の陸前高田市でボランティアとして活動に参加しました。

従業員による社会活動 ―― 「ちょボラ募金」支援先の活動(難病患者の支援)

ブリヂストンの従業員が代表を務める団体「遠位型ミオパチー患者会」は、難病である「遠位型ミオパチー」の治療薬の開発に向け、街頭での署名・募金活動、関係省庁への要望活動、シンポジウム開催など、様々な活動を行っています。これらの活動は多くのメディアにも取り上げられ、この難病への社会的認知向上と問題提起につながっています。

※遠位型ミオパチー：手指や下腿など手足の先から筋力が低下していく筋肉の病気(筋原性疾患)



遠位型ミオパチー患者会の活動

従業員の家族による環境活動

「特定非営利活動法人 すいた環境学習協会」では、従業員の家族も参加し、市街公園樹・街路樹の樹木調査や環境学習支援活動を行っています。公園の樹木調査をして名札を掛け、市民の自然や樹木への関心を高め、市街地の緑化を図っているほか、地域の環境教育支援に主眼を置き、小中学校・公立高校生を対象にした樹木観察会や、市民を対象にした自然工作会・自然観察会などを開催しています。



樹木調査

セネガルの子どもたちの教育支援(セネガル)

ブリヂストン エアクラフトタイヤ ヨーロッパ(BAE)の従業員が中心となって活躍する団体「セネガルの子どもたち(ENFANTS DU SENEGAL)」は、1998年からセネガルの子どもたちの教育支援を行っています。本、ノート、辞書、チョークといった教育関連用品や洋服、靴、玩具といった品々を集め、年2回現地へ寄贈しています。寄贈の際はメンバーが現地を訪れ、直接寄贈品を手渡すほか、現地品を輸出して欧州で販売し、売り上げの一部を基金とし、更なる支援活動へとつなげています。

BAEの従業員は、こうした長年にわたる献身的な取り組みが評価され、2012年「Bridgestone Group Awards(社会貢献部門)」を受賞しました。



教育物資寄贈

Voice 「ちょボラ募金」は希少疾病とたたかう私たちの大きな支えです

辻 美喜男 さん(写真左)

遠位型ミオパチー患者会



5年連続で「ちょボラ募金」からご支援をいただいたことをはじめ、ブリヂストン彦根工場やブリヂストンでの署名活動などに多大なご支援をいただき活動を続けております。これまでのブリヂストンの継続的なご支援のおかげで、会員140名ほどの患者会が毎年シンポジウムや交流会を開催し、また、政府・関係省庁に向けた要望活動を計画的に行うことができしております。このことは私たちにとって何よりの大きな心の支えです。

今後もご支援に値するべく希少疾病患者や医療界全体の福祉に貢献することを目指し、社会にとって結果を残せる団体となるよう努力したいと思っております。

社会的側面からのCSR

Voice セネガルの子どもたちの未来のために、学ぶ環境を整える支援を続けていきます

ジャコモ コサロ

ブリヂストン エアクラフトタイヤ ヨーロッパ(BAE)

「Bridgestone Group Awards」受賞の知らせを受けた時、私は入院中でしたが、この知らせを大変誇らしく思い、すぐに共に活動を行うグループの仲間に連絡しました。セネガルの子どもたちへの教育支援は地道で目立つような活動ではないと思っていたため、このように評価されるとは思っていませんでした。日本でのGroup Awardsの授賞式には、同じくBAEで働く私の娘が参加し、受賞盾を受け取りました。その後、2012年11月末に再びセネガルに赴き、支援先の子どもたちに盾を披露し、喜びを共にしました。

私たちは今後も、セネガルの子どもたちのために、本やノート、衣類、寄付金をはじめできる限りの支援を続けていきたいと考えています。また、更なる支援策として、太陽光パネルを学校に設置し、勉強や読書に必要な照明、コンピュータを使うための電力を提供できるようにしたいと考えております。子どもたちがインターネットを使って、世界の子どもたちと交流し、自分たちの文化を伝えてくれればと願っています。



課題 22 安全な社会づくりへの貢献

目標 ・ブリヂストングループ全社・全事業所が、「自社製品の適切な使用方法訴求」「地域社会での交通安全向上」に向けた活動を推進

成果 ・タイヤや自転車の適切な使用方法の訴求や、各地域社会の交通安全に関する課題に応じた交通安全啓発活動をブリヂストングループの各事業所で実施

計画 ・地域社会との対話を通じ、各地域の交通安全に関する課題を更に探り出し、ブリヂストングループの「社会活動方針」に沿った形での社会活動を推進

安全に関するブリヂストンの社会活動方針
(タイヤセーフティー活動)

ブリヂストングループは、より安全な社会づくりに貢献するため、安全技術の開発に取り組むほか、タイヤの日常点検の重要性を訴える活動や、より安全な地域社会の実現を支援する社会活動に取り組んでいます。ブリヂストングループは、安全に関する社会活動を「タイヤセーフティー活動」として、グローバルで推進しています。「タイヤセーフティー活動」を

推し進めるにあたり、様々な形での情報発信や実体験などを通じ、

- ・ブリヂストングループの製品(タイヤ・自転車)への理解を促し、より安全に製品をご使用いただくこと
 - ・地域社会での交通安全向上に貢献すること
- を趣旨として、ブリヂストングループの安全に対する情熱を皆様にお伝えしたいと考えています。

TOPICS

「親子で学ぶタイヤ安全点検」の開催

ブリヂストンは2012年8月、ゴムとタイヤの博物館「ブリヂストンTODAY」において「親子で学ぶタイヤ安全点検」と題した体験型学習イベントを開催しました。このイベントは、子どもたちに夏休みの自由研究テーマを提供するとともに、保護者の方々にもタイヤの日常点検の重要性を知っていただくことを目指したものです。

イベントでは、参加した32家族(95名)の皆様にはタイヤの溝や空気圧の役割、タイヤの交換時期の調べ方、スペアタイヤの交換方法などについて、実際タイヤに触れながら知識を深めていただきました。今後も様々な機会や方法を通して、日常点検の重要性をより多くの皆様へ訴求していきます。



タイヤの安全点検教室

社会的側面からのCSR

TOPICS

交通安全・事故防止運転キャンペーン(インド)

インドでは多くの若者が交通事故の犠牲になっており、ブリヂストン インド(BSID)は、交通安全に対する若者の意識を高め、頻発している交通事故を未然に防ぐことを目的に、インドール市とブネ市の複数の大学生を対象に「交通安全・事故防止運転キャンペーン」を実施しました。交通安全指導員による講義やビデオ映像を通し、安全運転の大切さを訴えました。

2012年は2,000名以上の学生に受講いただきました。受講者には自転車などに貼るための反射ステッカーと、家族や友人とも交通安全の重要性を共有化できるよう、交通安全ハンドブックを配布しました。



交通安全・事故防止運転の講義

子どもたちへの自転車安全教育

ブリヂストンサイクル(BSC)では、本社及び工場所在地である上尾市近郊の幼稚園や保育園、小学校で開かれる自転車安全教室に2005年から協力しています。この安全教室は、日本交通安全教育普及協会(JATRAS)が毎年開催するもので、子どもたちは「乗る前の安全点検」や「ヘルメットの重要性」、「交差点の渡り方」、「駐停車中の車の側を通る時の注意点」など、自転車を安全に乗るためのポイントを講義と実技を通し学んでいます。同社は実技指導に使用する自転車を貸与しているほか、自転車の安全点検にも協力しています。

2012年は5月～11月の期間に、上尾市・さいたま市の計10カ所の幼稚園・保育園・小学校で同教室を開催し、約1,100名が参加しました。2013年も同様に年10回開催する予定です。



自転車講習

Voice インドの若者たちの命を守る交通安全啓発活動に誇りを感じています

テジ プラタップトリパティ

ブリヂストン インド(BSID) HR&Aアシスタントマネージャー

私は、「交通安全・事故防止運転キャンペーン」を誇りに思っています。この活動は、若い世代の命を救う活動です。インドでは、不注意や運転技能・交通安全意識の低さなどによって起こる交通事故で多くの若者が犠牲となっています。こうした中、BSIDはこの国の将来を担う若者の交通安全に対する意識向上に努めており、交通安全について学び、事故を回避する運転技能を身に付けようとする学生や大学関係者から高い評価をいただいています。また、私たちの活動をきっかけに交通安全啓発に力を入れる大学が増えていきますので、今後は、他の地域でもこの活動に取り組んでいきたいと考えています。



グループ概要

会社概要

社名 株式会社ブリヂストン
本社所在地 〒104-8340
 東京都中央区京橋一丁目10番1号
**代表取締役CEO
 兼取締役会長** 津谷 正明
資本金 1,263億5,400万円
 (2012年12月31日現在)
売上高 連結：3兆397億円(2012年)
 単体：9,393億円(2012年)
従業員数 連結：143,448名(2012年12月31日現在)
 単体：15,409名(2012年12月31日現在)
生産拠点数 25カ国178拠点(2013年4月1日現在、
 ブリヂストングループ合計)

事業概要

タイヤ部門

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、
 農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、
 タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・
 補修、タイヤ原材料 他



多角化部門

<化工品>自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、
 電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 他

<BSAM多角化>

BRIDGESTONE AMERICAS, INC.が統括する屋根材事業 他

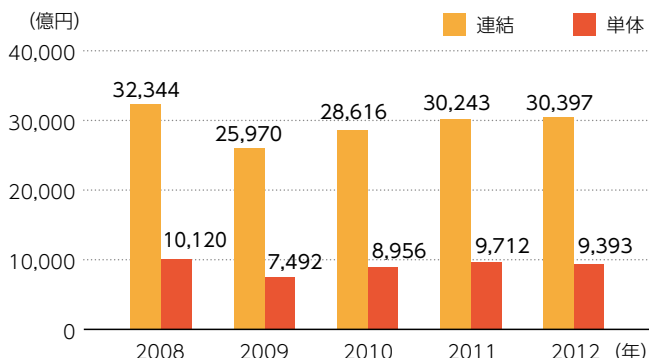
<スポーツ用品>ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ
 関連用品 他

<自転車>自転車、自転車関連用品 他

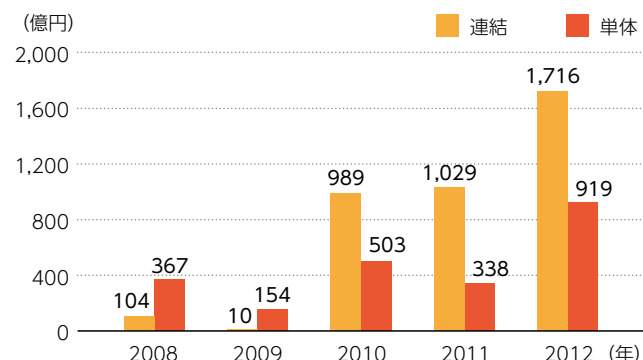


主要財務データ

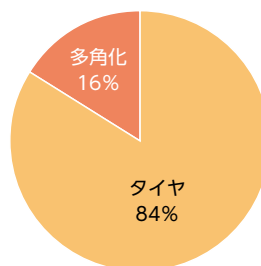
● 売上高



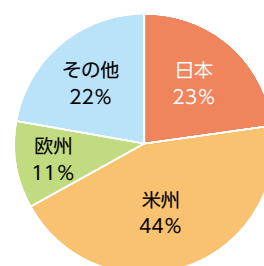
● 当期純利益



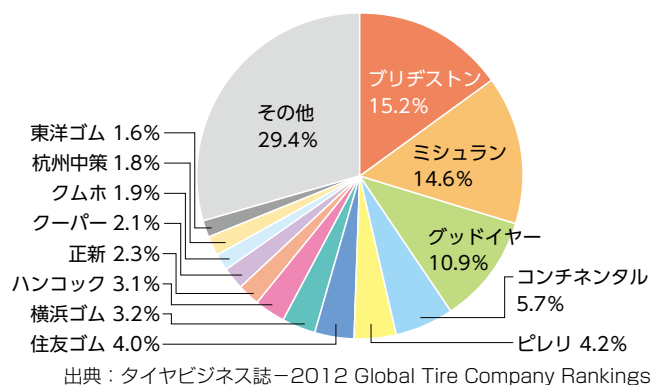
● 品別連結売上高 構成比(2012年)



● 所在地別連結売上高 構成比(2012年)



● 世界のタイヤ市場シェア(2011年売上高ベース)



ステークホルダーの皆様のご意見と対応

昨年発行した「CSRレポート2012」に関する第三者からのご意見やアンケート、ホームページなどを通じて、様々なご意見をいただきました。以下にて主なご意見とブリヂストングループの対応についてご報告します。

	主なご意見	ブリヂストングループの対応の方向性	関連ページ
コミュニケーション	毎年ダイアログで指摘された事項に真摯に取り組んでいるようだが、今後は海外のステークホルダーとの対話を更に強化してほしい。	CEO・COOと海外の従業員が直接対話する「タウンホールミーティング」を行うとともに、一部の海外グループ会社では地域住民とのダイアログなどを実施しています。	P34
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量を、2050年までに全世界50～85%削減するには先進国では排出量をゼロにしなければならないという意見もあり、更にブリヂストングループで削減目標のレベルを上げることを期待する。(2012年4月4日ダイアログ実施時点)	2012年4月(左記ダイアログ実施後)に環境長期目標として「グローバル目標への貢献(CO ₂ 排出量50%以上削減)」を設定しています。これを達成するために「2020年までにモノづくりの過程で排出されるCO ₂ を2005年対比売上高当たり35%低減」「タイヤの転がり抵抗を2005年対比25%低減しモノづくりで排出される以上のCO ₂ 削減に貢献」という2つの中期目標を掲げ、CO ₂ 排出量の削減に取り組んでいます。	P45
サステナブルマテリアル	環境面の取り組みとして環境長期目標の柱の一つ「100%サステナブルマテリアル化」を掲げているが、サステナブルマテリアルの原材料調達施策の実施を期待する。	各種原材料のサステナブルマテリアル化に向けた取り組みとして、天然ゴム資源の拡充・多様化(パラゴムノキ農業サステナビリティの向上、パラゴムノキ以外の植物が産出する天然ゴムの研究開発)、バイオマス由来合成ゴムの開発(バイオマス由来ブタジエンの開発、バイオマス由来イソプレン系ポリマーの開発)、植物由来補強繊維の多様化・拡充などの施策を具体的に進めています。	P11～P14 P44
生物多様性	事業活動による生物多様性への影響を最小化する「生物多様性ノーネットロス」について、国内全工場周辺の生態系への影響調査を行うなどの施策を展開しているようだが目標実現の道筋が明確ではない。	「影響の最小化」「貢献の最大化」という2つの側面から、ブリヂストングループの事業活動と生物多様性とのかかわりの定量的な把握を目指し、製品ライフサイクルにおける生態系への影響調査を開始しました。今後、これらの調査結果を基に、より具体的な活動目標を策定していく予定です。	P47
ダイバーシティ	ブリヂストングループとして具体的な目標を設定すべきであると考え。地域差がある場合は、地域ごとの目標設定ないし遅れている地域だけでも目標設定を行うべきである。	「多様性の尊重に関するブリヂストングループの考え方」に基づいて、グループ各社では国や地域の特性に合わせた多様性尊重に関する進捗管理ポイントを設定しています。2012年はグループ各社の進捗管理ポイントと取り組み状況を確認しました。2013年以降、ブリヂストングループ各社の進捗管理指標(KPI)の設定や取り組みを促進していきます。	P51
人権	2012年末まで「人権に関するブリヂストングループの考え方」の100%周知を目指しグローバルでの取り組みを進めてきたようだが、2013年以降地域ごとの人権リスク状況の把握を通して認識されたリスクについて、可能な限り公開し、事業経営に反映してほしい。	2012年末までに「人権に関するブリヂストングループの考え方」のブリヂストングループ全体での周知を完了しました。2013年は、グローバルの全事業所を対象に「人権に関するブリヂストングループの考え方」の記載事項の順守状況を確認します。また、中期的に対応すべき人権の取り組み計画を策定し、実行していきます。	P52
CSRレポート	使用したタイヤをリサイクルするシステムなどの環境への取り組みについて詳しく知りたい。	現在日本国内においては、使用済みタイヤは87%がリサイクルされています(JATMA公表値)。また、ブリヂストングループでは、使用したタイヤをリユースするリトレッドタイヤの推進を図ると共に、新品タイヤ、メンテナンスを組み合わせて提案する「運送ソリューション」を推進しています。詳しくは環境報告書・Webサイト及びCSRレポート特集にて開示しておりますので、そちらをご覧ください。 http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/index.html	P18

第三者からのご意見

CSRの取り組みは勲章のようにビジネスに「付加」されるものではない。事業そのものに織り込まれることによって企業が社会課題解決に向け継続的に貢献することが可能になる。そのような観点を中心に意見を述べたい。

1. イノベーションとCSR

トップコミットメントに「技術イノベーション」、「ビジネスモデルイノベーション」を通じて競争優位性を確立するとの決意が述べられている。CSR報告書で読者に強い印象を残すであろうことは、ブリヂストンの「技術イノベーション」、「ビジネスモデルイノベーション」には競争優位確立と同時に社会・環境課題解決という目的も織り込まれていることだ。とりわけ特集1の「技術イノベーション」の「100%サステナブルマテリアル化」を目指して及び特集2の安全な社会の実現とお客様の発展を支える「ビジネスモデルイノベーション」は共に大変に読み応えのある内容である。競争力と社会的価値の同時創造の追求に引き続き期待したい。

2. 「22の課題」に基づく体系的取り組み

基盤、経済、環境、社会の4分野からバランスよく選択された「22の課題」に基づく体系的な取り組みもまた、ブリヂストンのCSRを事業に統合するための尊敬すべき努力である。毎年着実に成果を積み重ねており、今年はなかでも社会関連分野でグループ全体を対象とした人事方針、人権についての考え方が整理され周知されたことを歓迎したい。すべてのステークホルダーの人権を擁護することはCSRの基本であり、社内的にはグローバルに統一された人事方針がその中核となるからである。また、経済関連では、「CSR自主チェックシート」のグローバル展開等CSR調達の取り組みの前進も見られた。同時にこれらの分野の重要性に鑑みれば取り組みの深化と加速化も必要ではないだろうか。人権デューデリジェンスの早期の実施、サプライチェーン上の問題点の把握

と監査対象企業数等の情報公開に特に期待したい。また、環境面では「生物多様性ノーネットロス」に向けた取り組み全般の進捗状況についても報告を望みたい。

3. 社会貢献

特集3で取り上げられた南アフリカ、アルゼンチン、スペインなど各地における社会貢献からはグループの従業員が社会貢献に取り組む様子が生き生きと伝わってくる。社会的に立場の弱い人々、困っている人々に手をさしのべたい、環境の改善に貢献したいという従業員全体の共有された思いがあること、その点において事業に統合されていることこそ社会貢献の成功の鍵であることを教えてくれる内容である。

4. ダイアログなどステークホルダーとの会話

ステークホルダーとの対話について、東日本大震災復興支援活動及びダイバーシティ推進についての有識者ダイアログなど多様な取り組みがなされていることを評価したい。今後の方向性としては、昨年と同様の指摘となるが、海外のステークホルダー、とりわけグローバルに活動するNGOとの対話を進めていくことを挙げたい。ブリヂストンのCSRを真にグローバルなものとすることに大きく貢献するからである。



埼玉大学大学院
経済科学研究科客員教授

藤井 敏彦

藤井 敏彦 氏

裏表紙について

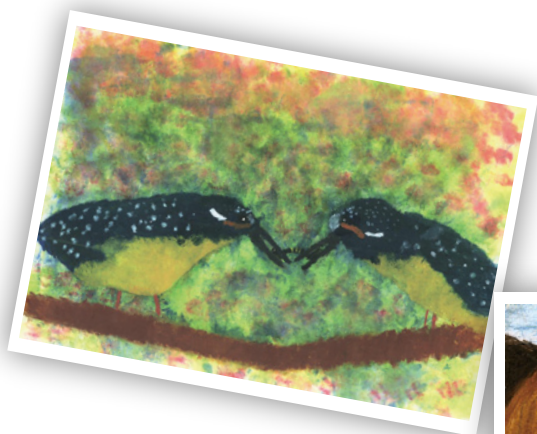
ブリヂストングループでは、未来を担う子どもたちが、環境について考えるきっかけとなることを目指し、「ブリヂストン子どもエコ絵画コンクール」を実施しています。第10回のコンクールでは、「これからもつづいてほしい しぜん」をテーマに、全国各地から38,207点の応募がありました。

裏表紙ではその中から、審査員特別賞を受賞した5作品を紹介しています。



【左上】寺川 涼真(てらかわりょうま)さん 11歳
【右上】上阪 きらり(こうさか きらり)さん 11歳
【中央】中嶋 純伶(なかじま すみれ)さん 7歳
【左下】辻 菜々果(つじ ななか)さん 12歳
【右下】社本 翔(しゃもと つばさ)さん 7歳
(年齢は受賞当時)

第10回ブリヂストンこどもエコ絵画コンクール審査員特別賞 受賞作品



株式会社ブリヂストン

CSR推進部

東京都中央区京橋一丁目10番1号 〒104-8340
TEL:03-3563-8945 FAX:03-3563-6929